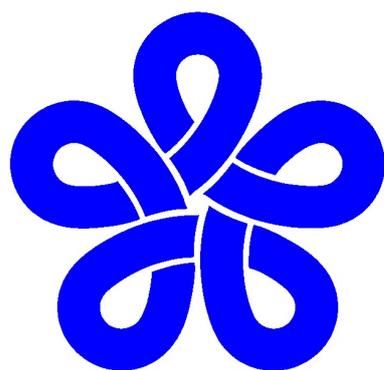


令和6年度

南筑後保健福祉環境事務所
事業概要



令和6年8月

福岡県南筑後保健福祉環境事務所

目 次

I	管内の概況	
1	地理的背景	1
2	所在地	1
3	管轄区域	1
4	管内市町別人口・世帯数・面積	2
II	保健福祉環境事務所の概要	
1	沿革	2
2	組織の概要	3
3	附属機関等	5
III	業務の概要	
	総務企画課	
	総務係	
1	庶務及び財務会計事務	6
2	その他の事業	6
	企画指導係	
1	医務	6
2	薬務	9
3	保健統計等報告業務	10
4	企画調整業務	11
5	その他業務	12
	健康増進課	
	健康増進係	
1	母子保健	13
2	健康増進(生活習慣病対策等)	17
3	保健事業	22
4	たばこ対策	23
5	歯科保健	23
6	在宅医療推進事業	24
	疾病対策係	
1	がん検診推進事業	25
2	難病対策事業	25
3	小児慢性特定疾病	28
4	肝炎対策	30
5	原爆被爆者援護	31
	精神保健係	
1	精神医療対策	32
2	社会復帰対策	33
3	地域精神保健福祉対策	35
4	自殺対策	38
5	アルコール依存症対策事業	41
6	精神障がい者地域定着推進事業	42
7	精神障がい者訪問指導体制強化事業	42
8	自立支援医療費及び精神障害者保健福祉手帳の利用状況	43
	保健衛生課	
	食品衛生第1係・第2係	
1	営業許可	44
2	監視指導	44
3	自主衛生管理体制の強化と衛生教育	44
	生活衛生係	
1	動物愛護管理業務	48
2	環境衛生関係業務(水道)	49
3	生活衛生関係業務(営業等)	50

感染症係	
1 結核対策<結核の発生予防及びまん延防止>	5 1
2 感染症対策	5 4
3 その他	5 7
社会福祉課	
児童家庭係	
1 児童福祉	5 8
2 女性及び母子・父子・寡婦福祉	5 8
高齢・障がい福祉係	
1 高齢者福祉	6 0
2 介護保険	6 1
3 障がい者福祉業務	6 1
4 その他	6 3
保護課	
1 生活保護業務の実施	6 4
2 管内の概況	6 5
3 生活保護の状況	6 5
監査指導課	
1 保育所及び保育所を経営する社会福祉法人の指導	6 7
2 届出保育施設等の指導	6 7
3 町村社会福祉協議会の指導	6 7
4 指定介護（予防）サービス事業者等の指導	6 7
地域環境課	
1 浄化槽の整備	6 8
2 温泉	6 9
3 自然公園	6 9
4 地域環境協議会事業	7 0
5 鳥獣保護	7 0
環境指導課	
1 環境保全業務	7 1
2 廃棄物業務	7 2
交通アクセス・事務所の所在地・連絡先	7 3
巻末資料	
令和4年人口動態総覧（管内市町別）	7 4
令和4年死因・順位別にみた死亡数	7 4
管内市町年齢3区分別人口	7 5
管内市町年齢3区分別人口の割合	7 5

I 管内の概況

1 地理的背景

管内は、福岡県の南部に位置し、大牟田市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、みやま市、大木町、広川町の6市2町からなっている。

管内の面積は878k㎡で東部は大分県、南部は熊本県、西部は佐賀県、北部は久留米市・うきは市に接している。東部は山地であり、西部は有明海へ向かって平坦な筑後平野が広がっている。主な産業は、筑後平野での米・麦及びナス等の野菜栽培、有明海沿岸での海苔養殖を中心とする漁業、山間地での茶・みかんなどの栽培、柳川の観光産業等である。

2 所在地

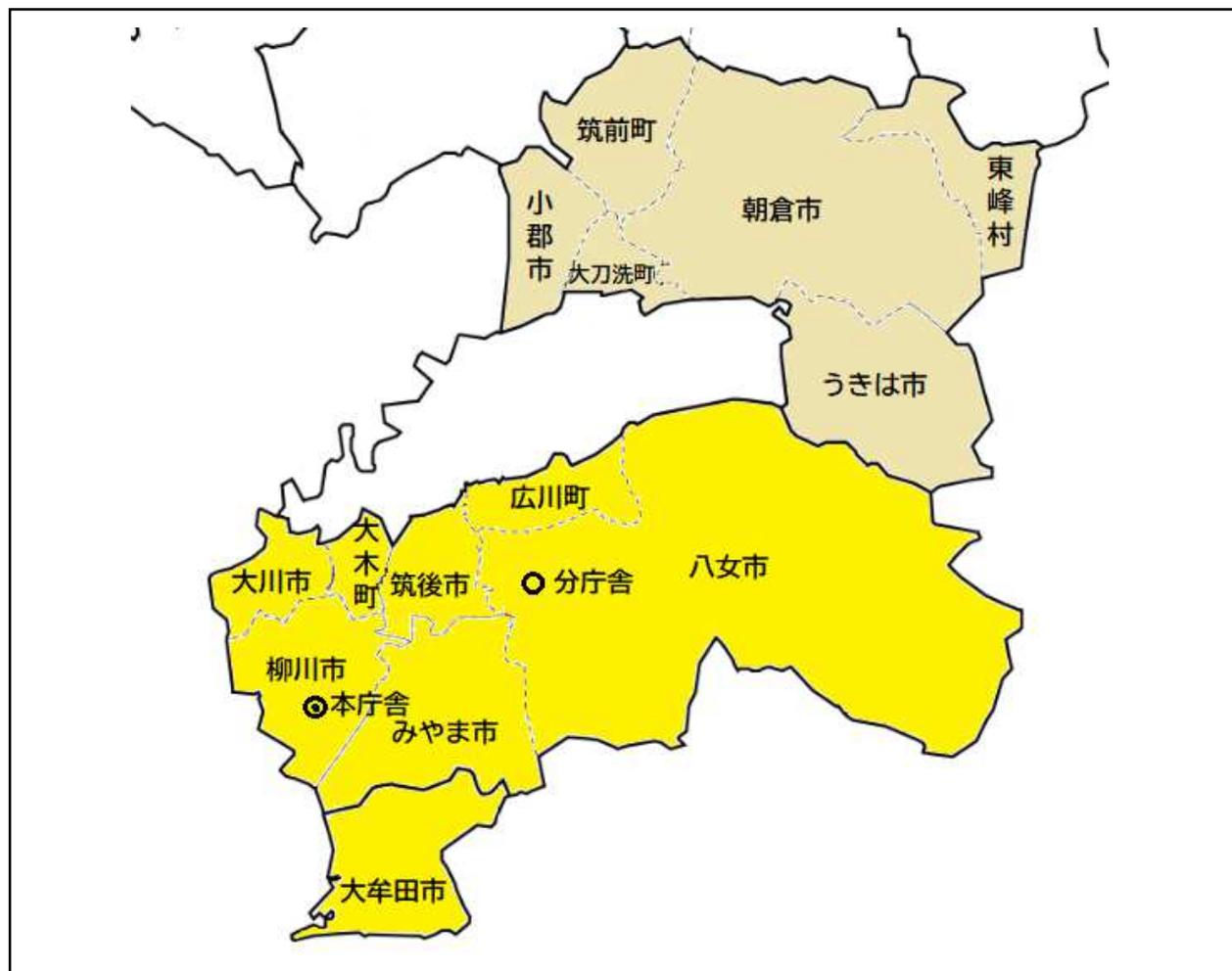
所在地 ◎本庁舎 福岡県柳川市三橋町今古賀8-1 福岡県柳川総合庁舎内
○分庁舎 福岡県八女市本村25 福岡県八女総合庁舎内

3 管轄区域

大牟田市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、みやま市、大木町、広川町

※監査指導課、保健衛生課食品衛生第二係は次の市町村も管轄している。

小郡市、うきは市、朝倉市、筑前町、東峰村、大刀洗町



4 管内市町別人口、世帯数、面積

	人 口				世帯数	面積 (km ²)
	総数	男	女	高齢化率*		
大牟田市	105,753	49,176	56,577	37.80	55,254	81.45
柳川市	61,926	29,398	32,528	34.66	26,390	77.15
八女市	59,835	28,469	31,366	36.60	25,811	482.44
筑後市	49,181	23,776	25,405	27.94	21,088	41.78
大川市	31,450	14,923	16,527	36.60	13,988	33.62
みやま市	34,700	16,238	18,462	39.34	14,643	105.21
大木町	13,667	6,531	7,136	29.64	5,255	18.44
広川町	19,159	9,322	9,837	29.73	8,209	37.94
計	375,671	177,833	197,838	34.04	170,638	878.03

(令和6年4月1日現在)

(資料:福岡県人口移動調査)

* 高齢化率: 福岡県ホームページ【高齢者地域包括ケア推進課】

福岡県の高齢者人口及び高齢化率の推移 (令和5年10月1日現在)

II 保健福祉環境事務所の概要

1 沿革

昭和15年 4月 福岡県大川保健所設置 (後の三潴保健所)

昭和18年 4月 福岡県瀬高保健所設置 (後の山門保健所)

昭和19年10月 福岡県福島保健所設置 (後の八女保健所)

昭和30年11月 福岡県八女福祉事務所設置、福岡県南筑後福祉事務所設置

平成9年 4月 黒木保健所が八女保健所、三潴保健所が久留米保健所にそれぞれ統合。

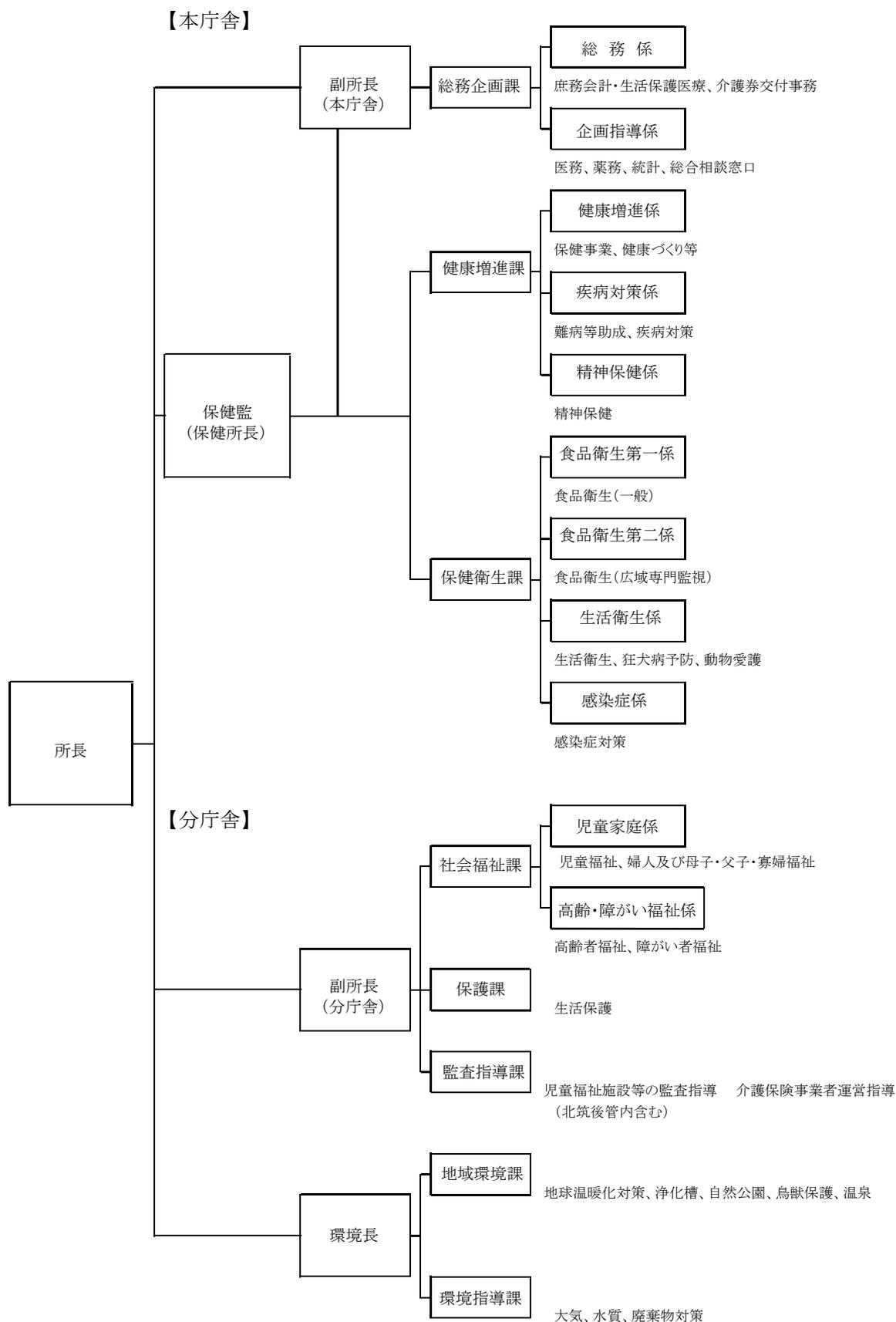
平成14年 9月 保健所と福祉事務所が統合され、保健福祉環境事務所となる。

平成21年10月 山門保健福祉環境事務所と八女保健福祉環境事務所、久留米保健福祉環境事務所の一部(大川市・大木町)が統合し、南筑後保健福祉環境事務所となる。

令和2年 4月 大牟田市保健所業務が県(南筑後保健福祉環境事務所)に移管される。

2 組織の概要

(1) 組織機構及び分掌事務（令和6年4月1日現在）



(2) 職員数

(令和6年4月1日現在)

職種	所属	合計	所長 保健監 副所長 環境長	総務企画課	健康増進課	保健衛生課	社会福祉課	保護課	監査指導課	地域環境課	環境指導課
事務職		48	2	11	3	3	11	5	8	4	1
技術職		71	2	8	26	24			1	2	8
	医師	2	1	1							
	獣医師	8				7					1
	薬剤師	15	1	4		7				2	1
	化学	6									6
	管理栄養士	2			2						
	保健師	31		2	21	8					
	助産師	2			2						
	診療放射線技師	5		1	1	2			1		
	臨床検査技師										
	理学療法士										
	看護師										
労務職		4		1		3					
	用務員										
	自動車運転士	1		1							
	動物愛護管理技術員	3				3					
合計		123	4	20	29	30	11	5	9	6	9

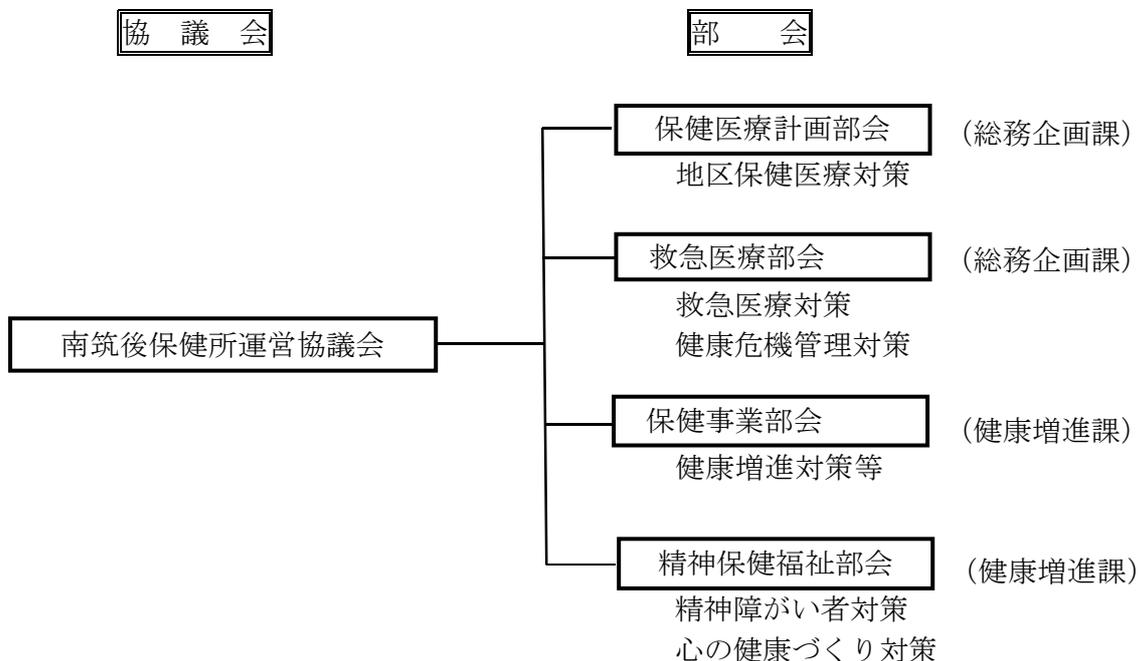
*保健監は所長が兼任している。

*総務企画課長は本庁舎（柳川）の副所長が兼任している。

3 附属機関等

(1) 南筑後保健所運営協議会及び部会

地域保健法第11条及び福岡県保健所運営協議会条例に基づき設置しており、関係機関・団体等の代表者で構成し、所管区域内の地域保健及び保健所の運営について審議する。



(2) 令和5年度南筑後保健所運営協議会及び各部会開催状況

名称	実施日	場所	内容
南筑後保健所運営協議会	R5. 9. 20	柳川総合庁舎 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度南筑後保健所運営協議会各部会報告 新型コロナウイルス感染症について 南筑後保健所主要事業について
救急医療部会	R6. 2. 20		<ul style="list-style-type: none"> 南筑後保健所管内における救急医療体制及び救急搬送状況について 効果的な救急啓発の取組について 南筑後地区健康危機管理連絡マニュアルの改正について
保健事業部会	R6. 2. 8		<ul style="list-style-type: none"> 食環境整備事業(ふくおか食の健康サポート店)について 健康測定機器(血管年齢測定器、体成分測定器等)を活用した健康づくりへの意識啓発について たばこ対策事業について プレコンセプションケアの推進について
精神保健福祉部会	R6. 2. 29		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度「精神障がい者地域支援事業」について 令和5年度重点事業「自殺対策事業」について 今後の自殺対策事業における効果的なポピュレーションアプローチの進め方について

Ⅲ 業務の概要

総務企画課

総務企画課は、総務係と企画指導係の2係である。

総務係は、所内外との連絡調整や庶務一般のほか、職員の人事、服務、各種手当等の認定・支給並びに公有財産、備品の管理、職員の福利厚生や各事業に関する収入及び保健福祉環境事務所運営に必要な諸経費の支払事務を行っている。

一方、企画指導係は、保健所運営協議会等の運営、市町をはじめとする関係機関等の連絡調整、保健、医療、福祉系人材の育成、病院、診療所及び薬局の立入検査等の業務を行っている。

＜総務係＞

1 庶務及び財務会計事務

2 その他の事業

所属研修（公務員倫理、飲酒運転撲滅、情報管理の徹底、人権基本講座）

参加人数 130名

実施日 令和5年11月16日・20日・22日・27日・29日

場 所 福岡県柳川総合庁舎大会議室及び福岡県八女総合庁舎大会議室

＜企画指導係＞

1 医務

（1）管内病院・診療所数及び病床数

（令和6年3月31日現在）

施設 市	病 院							診 療 所				歯科診 療所施 設 数
	施 設 数	病 床 数						施 設 数	内 有 床 施 設 数	病 床 数	内 療 養 数	
		一 般	療 養	精 神	結 核	感 染 症	計					
大牟田市	22	2,176	684	1,218	20	2	4,100	109	(21)	335	(24)	71
柳川市	6	486	237	170	0	0	893	58	(5)	79		37
八女市	8	562	528	284	0	0	1,374	57	(4)	61		37
筑後市	2	231	41	180	0	2	454	50	(4)	40	(6)	28
大川市	2	479	140	0	0	0	619	29	(2)	25		17
みやま市	2	129	70	278	0	0	477	30	(3)	42		16
大木町	1	0	120	0	0	0	120	12	(0)	0		6
広川町	4	252	211	0	0	0	463	14	(1)	19		11
合 計	47	4,315	2,031	2,130	20	4	8,500	359	(40)	601	(30)	223

(2) 立入検査

ア <病 院>

実施期間 : 令和5年10月16日～令和6年3月1日
 施設数 : 47か所

イ <診療所>

実施期間 : 令和5年7月4日～令和5年10月3日
 施設数 : 116か所 (有床診療所11、無床診療所68、歯科診療所37)

ウ <助産所>

実施期間 : 令和5年10月11日～令和5年10月12日
 施設数 : 5か所

(3) 医療安全対策研修会

(中止)

(4) 救急医療

救急医療及び救急業務に対し、正しい理解と認識を深め、かつ救急医療関係者の意識の向上を図るため、毎年国が定めた「救急の日(9月9日)」及び「救急医療週間」に、関連行事を医師会、消防署、市と共同で、開催している。また、柳川・八女総合庁舎におけるポスター及び懸垂幕の掲示を行い、普及啓発に取り組んだ。

あわせて、初期救急医療の普及を図るための救命講習会や救急医療電話相談事業(#7119、#8000) 啓発街頭活動を実施した。

実施日	場 所	内 容	対象者数
R5. 6. 13	柳川市立柳城中学校	心肺蘇生法実技講習会、啓発物品の配布	101
R5. 9. 7	柳川市消防本部	救急救命講習 (心肺蘇生法、AED の使用方法について)	12
R5. 9. 8	西鉄柳川駅駅前広場 (西口駅前広場)	救急電話相談窓口 (#7119、#8000) 街頭啓発活動	360
R5. 10. 15	筑後広域公園	ちっご祭り救急コーナーにて啓発物品の配布	—
R5. 10. 22	八女市立花運動場	八女地区総合防災訓練に合わせた救急ブースにて啓発物品の配布	—

(5) 福岡県保健医療計画

医療法第30条の4第1項の規定に基づく本県の保健医療計画は、平成30年3月29日付けをもって平成35年度末までを期間とする新たな計画(第7次保健医療計画)として見直され、告示された。

当事務所は、久留米医療圏の一部(圏域全体は北筑後保健福祉環境事務所で所管)、八女・筑後医療圏及び、有明医療圏を所管しており、5疾病5事業をはじめとした保健医療施策の推進を図っている。

(6) 地域医療構想及び地域医療構想調整会議

団塊の世代が75歳以上を迎える令和7年度を見据え、将来に渡って持続的に適切な医療・介護が受けられ、高齢者をはじめ県民が住み慣れた地域に必要な医療が受けられるよう、効率的かつ質の高い医療提供体制を整備するため、医療法第30条の4第2項第7号及び第30条の6の規定に基づき、福岡県地域医療構想が平成29年3月に策定された。

構想の実現に向けて、構想区域ごとに設置された地域医療構想調整会議において、進捗状況について情報を共有するとともに、課題等について協議を行っている。なお、大川市・大木町については、久留米区域地域医療構想調整会議等で協議が行われている。

	八女・筑後区域 (八女市・筑後市・広川町)	有明区域 (柳川市・みやま市・大牟田市)
構想区域地域医療構想調整会議	第1回 R5. 7. 19 第2回 R5. 11. 13 第3回 R6. 3. 19	第1回 R5. 7. 11 第2回 R5. 10. 30 第3回 R6. 3. 6
医療機能分化連携推進部会	会議招請なし	第1回 R5. 4. 19 (書面会議) 第2回 R5. 7. 11 第3回 R6. 1. 26 (書面会議)

(7) 免許受付及び進達事務

免許受付件数

(令和6年3月31日現在)

区 分	登録申請	書 換	再交付	抹 消	計
医 師	10	5	0	4	19
歯 科 医 師	1	1	0	6	8
診療放射線技師	14	0	0	0	14
作業療法士	25	12	2	0	39
理学療法士	49	9	0	0	58
歯科技工士	0	0	0	0	0
臨床検査技師	19	7	0	0	26
衛生検査技師	0	0	0	0	0
視能訓練士	3	2	0	0	5
保 健 師	14	8	1	0	23
助 産 師	1	2	0	0	3
看 護 師	211	116	18	0	345
准 看 護 師	92	27	14	0	133
薬 剤 師	16	9	1	0	26
管 理 栄 養 士	8	15	2	0	25
栄 養 士	33	16	2	0	51
合 計	496	229	40	10	775

2 薬務

各種申請受付業務と併せて、医薬品の品質確保や適正使用の推進、毒物劇物の適正管理の徹底を図るために、医薬品、毒物劇物の販売業者、薬局等に対して立入調査や監視指導を行っている。また、麻薬等の不正使用を防止するため、病院、診療所等取扱い施設の立入調査も実施している。

(1) 薬局等受付件数 (令和5年度) (業態数：令和6年3月31日現在)

業 種 名	業態数	新 規	更 新	廃 止	変更届	休止再開	合 計
薬 局	229	13	40	8	432	1	494
店 舗 販 売 業	100	5	25	5	260	1	296
卸 売 販 売 業	26	1	10	3	11		25
再生医療等製品販売業	4		1	1	5		7
薬 種 商 販 売 業	1		1				1
特 例 販 売 業	1						
配 置 販 売 業	10		1				1
薬局製剤製造業、薬局製剤製造販	10		2	2			4
高度管理医療機器販売業、貸与業	165	12	26	9	64	1	112
小 計	546	31	106	28	772	3	940
毒物劇物一般販売業	107	6	16	8	12		42
毒物劇物農業用品目販売業	55	1	7	1	10		19
毒物劇物特定品目販売業	13		5	2			7
小 計	175	7	28	11	22		68
合 計	721	38	134	39	794	3	1008

(2) 令和5年度麻薬等関係受付件数 (小売業等は卸売業を含む。)

ア 麻薬免許申請	519件	(施用者：383件、管理者：41件、小売業等：95件)
	内訳：新規	67件、10件、13件
	更新	316件、31件、82件
イ 麻薬記載事項変更届	111件	(施用者：101件、小売業等：10件)
ウ 麻薬業務廃止・返納届	78件	(施用者：63件、管理者：8件、小売業等：7件)
エ 麻薬廃棄届	220件	(麻薬廃棄届：74件、調剤済麻薬廃棄届：146件)
オ 麻薬事故届	19件	
カ 麻薬年間届	417件	
キ 残余麻薬届	18件	
ク 残余麻薬譲渡届	6件	
ケ 向精神薬関係届	3件	
コ 覚醒剤原料関係届	16件	

(3) 不正大麻、けし撲滅運動

4月から6月にかけて(自生又は不正に栽培された大麻及び)けしの撤去啓発指導を行った。

実施件数：大麻 0件、けし 4件 260株

(4) 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動

麻薬・覚醒剤・シンナー等の薬物乱用の撲滅を訴えるため、国連が定めた「国際麻薬乱用撲滅デー(6月26日)」に合わせ、関係団体と協力し、ヤング街頭キャンペーンを例年実施している。

3 保健統計等報告業務

保健福祉環境行政の諸施策のための基礎資料を得るため、統計法及び人口動態調査令等に基づき保健統計業務を行っている。

報告業務	時期	5年度	内 容
人口動態調査	毎月	25日 (県)	管内における出生、死亡、死産、婚姻、離婚についての調査
人口動態職業・産業調査 (5年に1回、国勢調査年に実施)		10日(県)	人口動態事象と職業及び産業という社会的属性との関連を明らかにしようとする調査
医療施設動態調査	毎月	10日(県)	医療施設の開設、廃止・変更の受領処分に基づいての調査
医療施設静態調査	3年に1回	9～10月	医療施設の名称、所在地、開設者、診療科目設備、従事者数等の調査
病院報告	毎月	10日(県)	全病院、療養型病床を有する診療所について実態及び利用状況の調査
患者調査	3年に1回	9～12月	医療施設を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を把握する調査
受療行動調査	3年に1回	9～11月	医療施設を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等の調査
衛生行政報告例	毎年	5月	公衆衛生・環境衛生・医務及び業務関係行政の実態を数量的に把握するための調査
	隔年	12月～1月	
地域保健・健康増進事業報告	毎年	5月	地域住民への保健施策実施状況の把握と活動状況の調査
国民生活基礎調査	毎年	6～7月	国民の保健、医療福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項の調査
社会保障・人口問題基本調査	毎年	6～7月	人口、経済、社会保障の間の関連調査
社会保障制度企画調査 (年によって名称と内容が変わる)	3年に2回	7月	社会保障を支える世代の就業状況や子育て、親への支援の状況の実態を把握する
所得再配分調査	3年に1回	7～8月	社会保障制度及び租税制度における所得再配分の実態を明らかにする調査
医師・歯科医師・薬剤師調査	2年に1回	12月～3月	性、年齢、業務種別、従事場所及び診療科名等による分布を把握する調査
家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	単年	7月	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査

4 企画調整業務

(1) 市町広報誌掲載依頼及びウェブページ掲載

地域保健・医療・福祉等に関する情報や事業について管内の市町広報誌へ掲載を依頼し、併せて南筑後保健福祉環境事務所ウェブページ上に掲載を行っている。

(2) 研修・学生等実習の受け入れに関すること

保健・医療・福祉サービスを担う人材の養成機関として、医師、保健師、看護師、栄養士等の学生実習の受け入れを行っている。また、平成17年度から研修医の医師臨床研修を受け入れている。

ア 研修等の受け入れ

研 修 名	研 修 生	人数
臨床医師研修	社会医療法人親仁会 米の山病院	2

イ 学生等の実習指導

課 程	学校名	人数
保 健 師	久留米大学 医学部看護学科	5
	帝京大学福岡医療技術学部	4
	聖マリア学院大学	6
	福岡国際医療福祉大学 看護学部	5
管理栄養士	中村学園大学 栄養科学部	2
看 護 師	杉森高等学校 看護専攻科	64
	八女筑後看護専門学校 看護科	30
医 師	国立大学法人 九州大学	2

(3) 健康危機管理

健康危機管理事例の発生時に関係機関とスムーズに連携できるよう、「南筑後地区健康危機管理連絡マニュアル」及び「南筑後地区健康危機管理緊急連絡先一覧」等を作成し運用している。

さらに、平成23年度に迅速かつ適切な所内対応を図ることを目的として、「南筑後保健福祉環境事務所健康危機管理マニュアル」及び「南筑後保健福祉環境事務所健康危機管理対策本部設置要領」を策定し、内容を更新しながら所内各課に周知すると共に連絡体制の強化に努めている。

また、令和5年度福岡県南筑後保健所運営協議会救急医療部会において「南筑後地区健康危機管理連絡マニュアル」の報告を行った。

(4) 管内市町保健福祉担当課長会議

管内市町との連携を深め、保健福祉事業の円滑な推進や地域住民への質の高いサービス提供を図るために会議を実施した。

実施日	場所	内容
R5. 6. 26	柳川総合庁舎	<ul style="list-style-type: none"> ・南筑後保健福祉環境事務所（総務企画課、健康増進課、保健衛生課）の業務について ・管内市町保健福祉担当課の主な事業等について

(5) 総合相談窓口

県政に対する苦情、意見、要望、問い合わせや、県民生活に関する相談等を受け付け、専門的相談については、専門機関への紹介等を行っている。また、地域保健に関する情報提供、各種専門的・技術的健康教育の講師派遣に関する調整も行っている。

5 その他業務

(1) 民生委員・児童委員事務

民生委員・児童委員の活動費及び弔事に関する事務を行っている。

(2) 援護事務

戦没者追悼式等に関する事務を行っている。

(3) 日本赤十字社事務

福岡県支部からの依頼に基づく、社資募集及び広報活動の支援に関する事務を行っている。

(4) ふくおか・まごころ駐車場制度事務

平成24年2月15日から「ふくおか・まごころ駐車場制度」がスタートし、障がい者や高齢者、妊産婦等を対象に利用証の交付事務を行っている。

(5) 令和5年度地域医療従事者同和問題研修会

実施日	場所	内容	対象者	参加者数
R5. 9. 6	八女総合庁舎	講演「性的マイノリティに関する偏見や差別について」 講師 南筑後教育事務所 社会教育主事補 勝島 夕介氏	管内の病院48施設及び令和5年度に立入検査を実施又は実施予定の診療所において医療に従事する医療職員、事務職員	28名
R5. 9. 8	柳川総合庁舎			64名

健康増進課

健康増進課は、健康増進・疾病予防に係る対策、疾病対策、精神保健福祉に係る対策を行っている。令和2年4月からは、大牟田市保健所の業務移管*により、健康増進係、疾病対策係、精神保健係の3係体制となっている。

※大牟田市保健所の指定難病・小児慢性特定疾患・肝炎等・原爆被爆者援護・不妊治療の5つの申請業務は、令和3年度に移管。

<健康増進係>

健康増進係は、地域保健法に規定する都道府県の役割に応じて、管内住民の健康増進・疾病予防を目的として、研修・集団指導・健康相談・健康教育・医療給付・訪問業務等を行っている。また、多様化する住民ニーズに対応したきめ細かい地域保健サービスを提供するために、地域の関係機関との連携・調整の強化を図っている。

1 母子保健

(1) 乳幼児発達診査事業

出生等の状況から心身の正常な発達に関して諸問題を有している乳幼児や、乳幼児健診及び家庭訪問等で精神運動発達面及び言語発達面において障がいを残すおそれがあると判断された乳幼児に対して、市町や医療機関との連携のもとに発達相談を実施している。

(2) 未熟児等訪問指導事業

平成25年度から申請窓口は市町に移行したが、市町からの相談には随時対応し、必要に応じケース会議等に出席している。

(3) 不妊に悩む方への特定治療支援事業(平成16年度～令和5年度)

不妊治療を希望しているにもかかわらず経済的負担を感じている夫婦に対して、費用の一部を助成する事業を実施している。

令和2年度は、4月1日から、県独自助成制度において助成回数が拡充された。また、令和3年1月1日以降に終了した治療を対象に、所得制限の撤廃、事実婚夫婦への対象拡大、助成上限額の増額、助成上限回数の拡充が行なわれた。

令和4年度は、4月1日から不妊治療費が保険適用となったため、年度をまたぐ治療(1回)に限り助成を実施している。

令和5年度は、令和5年3月に実施された不妊治療の助成のみ受付を行った。

不妊治療費助成申請件数

年度	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	計
令和3年度	264	124	43	7	1	0	439
令和4年度	60	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	60
令和5年度	0	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	0

令和5年度からは、保険適用となった特定不妊治療と併用して全額自費で実施される「先進医療」に係る費用の一部の助成を行っている。「福岡県不妊に悩む方への先進医療支援事業」申請は、先進医療支援専門窓口での郵送受付のみ。

(4) 不育症に関する助成事業（令和3年度～）

ア 福岡県先進医療不育症検査費用助成事業

先進医療として厚生労働省が告示している不育症検査にかかる費用の一部を助成する事業を実施している。

イ 福岡県不育症検査費・治療費助成事業

医療保険適用外の不育症検査及び治療にかかる費用の一部を助成する事業を実施している。

不育症に関する助成申請件数

年度	福岡県先進医療不育症 検査費用助成事業	福岡県不育症検査費・ 治療費助成事業
令和3年度	0	0
令和4年度	0	1
令和5年度	0	1

(5) ハイリスク妊産婦支援事業

妊娠期からリスクのある母親を把握し、産後うつ病を含めた育児等の不安軽減することで、関係機関と連携しながら児童虐待を未然に防止することを目的として、関係者の資質向上のための研修会等を開催している。

実施日	場所	内 容	参加者数
R5. 5. 31	柳川総合庁舎 別棟会議室	母子保健担当者会議 1 管内市町・保健所の母子保健事業について 2 子育て世代包括支援センター・こども家庭センターについて 3 妊娠期からのケア・サポート事業について 4 その他	8市町 ・児童 相談所 18
R6. 2. 13	柳川総合庁舎 大会議室	研修会（疾病対策係と合同開催） 講演「医療的ケア児の成長・発達を支える地域の役割」 講師 福岡県医療的ケア児支援センター 横田 信也 氏 事業説明1「福岡県小児慢性特定疾病及び医療的ケア児に関する事業について」 講師 南筑後保健福祉環境事務所 疾病対策係 職員 事業説明2「福岡県妊娠期からのケア・サポート事業について」 講師 南筑後保健福祉環境事務所 健康増進係 職員 グループワーク	24
R6. 3. 4	柳川総合庁舎 大会議室	研修会（事例検討会） 「精神疾患を有し2児を育児している 母親への支援について」 事例提供 大川市 子ども未来課 おやこ保健係 講 師 聖マリア学院大学看護学部 研究科長・教授 眞崎 直子 氏	23
R6. 3. 4	柳川総合庁舎 大会議室	母子保健担当者等会議 1 こども家庭センターについて 2 プレコンセプションケアの推進について 3 その他	8市町 ・児童 相談所 19

(6) 生涯を通じた女性の健康支援事業

女性は、妊娠・出産など、ライフステージにおいて女性特有の様々な健康問題や悩みを抱えていることがあるため、気軽に相談できる体制を確立することで、生涯を通じた女性の健康保持増進を図っている。

実施日	場所	内 容	参加者数
R5. 6. 3	福岡県有明海 水産会館3階 大会議室	出前講座 講 演 「女性と貧血について」 講 師 南筑後保健福祉環境事務所 健康増進係 職員	28
R5. 8. 3	WE B会議	研修会 講演1 「プレコンセプションケアについて」 講師1 南筑後保健福祉環境事務所 健康増進係 職員 講演2 「生理の話（思春期）およびHPVワクチン の話」 講師2 医療法人杏東会 東原産婦人科医院 院長 東原 徹 氏	27
R5. 10. 17	(大川市) 三川屋	出前講座 講 演 「女性と貧血について」 講 師 南筑後保健福祉環境事務所 健康増進係 職員	18
R6. 3. 1 ～3. 8	柳川総合庁舎 玄関ロビー	女性の健康週間の啓発を庁舎玄関にて実施 1 ポスターを掲示 2 チラシ配布	—

2 健康増進

(1) 健康づくり事業（生活習慣病対策）

ア 地域職域連携

(ア) 地域・職域連携会議

地域保健と職域保健が連携し、情報を共有しながら生活習慣病の発症予防・重症化予防を図り、健康寿命を延伸することを目的として、「地域・職域連携会議」等を開催してる。

実施日	場所	内 容	参加者数
R5. 8. 28	WEB会議	【南筑後管内市町保健事業担当係長及び担当者会議】 1 県における健康づくり関係業務の取組みについて 2 市町における健康づくり関係業務の取組みについて 3 情報交換	8市町 32
R5. 11. 15	WEB会議	【福岡県南筑後保健福祉環境事務所地域・職域連携会議】 「職域関係機関と連携した特定健診・保健指導・がん検診受診率向上に向けた取組み」 1 働く世代の健康づくり～保険者への健診結果の提供の活用～ 2 がん検診受診率向上のための取組み 3 情報提供	39機関 58
R5. 12. 12	柳川総合庁舎大会議室 (ハイブリット形式)	【令和5年度地域職域連携推進事業研修会（南筑後地区）】 1 中小企業における健康経営のすすめ方 講師 産業医科大学 産業生態科学研究所 産業保健経営学研究室 准教授 永田 智久 氏 2 福岡県・南筑後保健所の事業紹介	27か所 41

(イ) 特定健康診査・がん検診受診率向上に向けた取組

健(検)診の周知を図るためのチラシを作成し、各商工会・商工会議所・労働基準協会等の会報誌への掲載や折り込みを依頼し配布した。また、健(検)診の必要性を啓発するため、労働基準監督署・労働基準協会等の協力により、中小企業職員を対象とした講話などの啓発活動を行っている。

イ 特定健診・特定保健指導についての取組

各市町の未受診者対策、特定保健指導の実施率の向上及び健康づくりに取り組む事業所の拡大に向けた取組み等について、管内市町保健事業担当係長及び担当者会議及び地域・職域連携会議の中で情報交換を行っている。

ウ ふくおか健康づくり県民運動基盤事業（健康づくりに取り組むきっかけづくり）

広く一般県民を対象に、県民運動情報発信サイトや健康測定機器を活用し、自主的健康づくりの支援及び生活習慣改善のための情報提供を行うとともに、特定健診、がん検診の受診勧奨を行っている。

令和5年度 実施回数 8回 参加者数 479名

エ 健康づくり実践アドバイザー派遣事業（中小企業の経営者に対する周知・啓発）

健康づくりの必要性について理解を深めてもらうために、経営者等を対象とした講演等を実施している。

令和5年度 実施回数 2回 参加者数 342名

オ 南筑後地区生活習慣病重症化予防事業(平成25年度～)

糖尿病等の生活習慣病の重症化を予防し、患者のQOLの向上を図るため、行政と医療、保険者との連携強化による総合的な生活習慣病予防対策の推進を図っている。

(ア) 市町への支援

生活習慣病重症化予防に取り組む市町が、効果的な受診勧奨や保健指導、栄養指導を行えるよう、医師会や関係機関との連携強化や調整を図っている。

例年、年度当初に市町担当者会議、その後、市町へのヒアリング等を実施している。その他、市町と調整し管内医師会へ事業説明及び医師会を通じて医療機関への実施依頼を行っている。

(イ) 検討会議

行政と医療が連携し、糖尿病を始めとする生活習慣病の重症化のリスクが高い方に適切な受診勧奨、保健指導を行い治療に結びつける体制を整備するために、「生活習慣病対策事業検討会議」を開催している。

実施日	場所	内 容	参加者数
R6.3.5	WEB会議	(行政説明) 1 福岡県の生活習慣病対策について 2 糖尿病性腎症重症化予防事業に係る管内市町の状況について 3 令和4年度検討会議における当所からの提案に対する取組結果及び今年度の提案について (協議) 1 意見交換	委員 8 市町 8

(ウ) 従事者研修会

市町、医療機関の特定健診・保健指導に従事する者を対象に研修会を開催した。

実施日	場所	内 容	参加者数
R5.11.9	WEB研修	1 講演1『糖尿病性腎症重症化予防を目的とする「かかりつけ医から糖尿病専門医・専門医療機関への紹介基準」について』 講師 公立八女総合病院内分泌代謝内科医長 (糖尿病専門医) 岩田 慎平 氏 2 講演2『糖尿病性腎症重症化予防を目的とする「かかりつけ医から腎臓専門医・専門医療機関への紹介基準」について』 講師 公立八女総合病院企業団副企業長・ 腎臓内科部長 (腎臓専門医) 大原 敦子 氏 3 実践報告「生活習慣病重症化予防事業における連絡票の活用について」 報告 みやま市健康づくり課	75

(2) 栄養改善

ア 市町村健康づくり・健康増進計画（栄養・食生活分野）支援会議

管内市町に従事する行政栄養士の業務について、効果的な事業実施のための情報提供及び意見交換を行っている。

実施日	場所	内 容	参加者数
R5. 6. 14	柳川総合庁舎 別棟会議室	担当業務の取組状況について情報交換 ○次期健康増進計画と栄養改善事業（ポピュレーションアプローチ） ○乳幼児、学童期への関わり ○食生活改善推進会の養成	15
R6. 3. 6	柳川総合庁舎 別棟会議室	1 情報提供 食育・次世代の健康に関する事業 2 担当業務の取組状況について情報交換 (食育計画、食育・次世代を対象とした事業)	16

イ 健康増進法に基づく業務

(ア) 健康づくり・栄養改善指導

地域住民の栄養状態の改善及び食生活等生活習慣改善の促進を図るため、個別又は集団に対し、運動・休養も含めた健康づくり、生活習慣病予防等の指導を行っている。

健康増進（栄養・運動指導）

(令和5年度)

区分	個別指導延人員					集団指導延人員				
	栄養指導	運動指導	休養指導	禁煙指導	合計	栄養指導	運動指導	休養指導	禁煙指導	合計
実施数	110	479	0	0	589	612	342	342	60	1,356

(イ) 給食施設指導

給食施設に対して、利用者の身体状況等をふまえ、適切な熱量及び栄養素の量を満たす食事の提供及び品質管理が行われるよう必要な助言及び指導を、個別指導（巡回指導・書面指導等）や集団指導にて実施している。

給食施設数 378施設 (令和6年3月31日現在)

給食施設指導実施状況

(令和5年度)

区 分	特 定 給 食 施 設		その他の給食施設	合 計
	1回100食以上又は 1日250食以上	1回300食以上又は 1日750食以上		
給食管理個別指導延施設数	96	2	129	227
給食管理集団指導延施設数	63	3	80	146

ウ 栄養士関係業務

栄養士法に基づく管理栄養士養成施設学生の公衆栄養学実習の受け入れを行っている。

令和5年度 学生実習 2名

エ 調理師関係業務

調理師免許及び取得等に係る業務を行うとともに、調理業務に従事する者の資質の向上に資するための研修会を行っている。

(ア) 調理師免許

令和5年度 新規申請…92件（養成校卒 65件 試験合格 27件）

書換申請…21件

再交付申請…10件

(イ) 調理師研修会

実施日	場所	内容	参加者数
R5.9.6 R5.9.7	柳川総合庁舎 大会議室	講義「衛生管理について」 講師 当所 食品衛生監視員 講義及び情報交換「栄養管理について」 講師 当所 栄養指導員	14
R6.2.26	WEB研修	講話1「加齢に伴うお口の変化 オーラルフレイルについて」 講師 一般社団法人八女筑後歯科医師会 口腔管理推進室 歯科衛生士 橋本 稔恵 氏 講話2「噛む・飲み込む機能に応じた嚥下調整食分類の選択～特に嚥下調整食3・4について～」 講師 独立行政法人 国立病院機構 大牟田病院 摂食・嚥下障害看護認定看護師 阿部 素子 氏 講話3「おいしいキレイ食べやすい「軟菜食」の調理とは」 講師 医療法人 八女発心会 介護老人保健施設 舞風台 管理栄養士 石橋 有紀 氏 講話4「給食施設の衛生管理」 講師 当所 食品衛生監視員	21

オ 食生活改善推進事業

健康づくり対策の一環として、地域における食生活改善の普及啓発等の活動を行う食生活改善推進会の組織の育成、支援を行っている。

また、健康づくりに関する知識と実践方法等を普及することを目的として、「食と健康教室」を実施している。

回	実施日	場所	内容	参加者数
1	R5. 10. 6	柳川総合庁舎 大会議室	1 講話「楽しくお食事していくために」 講師 福岡県歯科衛生士会 歯科衛生士 蓮田 美由紀 氏 2 講話「子供のおやつについて」 講師 中村学園実習生 2名 3 講話「第3次健康増進計画について」 講師 南筑後保健福祉環境事務所 健康増進係 職員	35
2	R5. 11. 7	大木町こっぼーつ とホール	南筑後食生活改善推進連絡協議会研修会 1 活動発表「私達の地域活動について」 発表 大川市健康を守る婦人の会 筑后市食生活改善推進会 2 講演「落語で発見！食にまつわる大切なコト」 講師 食育落語家 福々亭 金太郎 氏	171

カ ふくおか食の健康サポート店の整備

ヘルシーメニュー（野菜たっぷり、塩分ひかえめ、カロリーひかえめ）を提供する飲食店や弁当店を増やすことにより、外食利用者が個々人の状況に合った食事を選択できる環境づくりや、住民の自主的な健康づくりを支援している。

ふくおか食の健康サポート店登録数 14店舗（令和6年3月31日現在）

キ 食品の栄養表示等の相談、指導

健康増進法第65条及び食品表示法に基づき食品の表示に関する相談、指導（夏季・年末の一斉監視を含む）及び普及啓発を行っている。

令和5年度は、「食と健康教室」において、栄養成分表示に関する講話を行った。また、6月の食育月間には、塩分に関する媒体および栄養成分表示に関する媒体を、柳川総合庁舎ロビーに展示した。さらに、食品関連事業者を対象とした食中毒予防講習会の場で、栄養成分表示に関する情報提供を行った。

令和5年度 相談・指導件数 72件 普及啓発（集団指導） 497名

ク 専門的栄養事業

(ア) 総合栄養相談・指導

専門的な栄養相談と栄養情報提供のための相談窓口を設置している。

令和5年度 栄養相談（栄養情報提供） 337件

(イ) 地域の栄養ケア等の整備支援

高齢化の進展に伴う在宅療養者の増加を踏まえ、地域の在宅療養者の栄養・食生活の支援を担う管理栄養士等の育成・資質の向上を図るため研修会を実施した。

実施日	場所	内 容	参加者数
R6. 2. 26	WEB研修	講話 1 「加齢に伴うお口の変化 オーラルフレイルについて」 講師 一般社団法人八女筑後歯科医師会 口腔管理推進室 歯科衛生士 橋本 稔恵 氏 講話 2 「嚥む・飲み込む機能に応じた嚥下調整食分類の選択～特に嚥下調整食 3・4 について～」 講師 独立行政法人 国立病院機構 大牟田病院 摂食・嚥下障害看護認定看護師 阿部 素子 氏 講話 3 「おいしいキレイ食べやすい「軟菜食」の調理とは」 講師 医療法人 八女発心会 介護老人保健施設 舞風台 管理栄養士 石橋 有紀 氏 講話 4 「給食施設の衛生管理」 講師 当所 食品衛生監視員	222

ケ 国民健康・栄養調査

国民健康・栄養調査は、健康増進法に基づき、国民の身体状況、栄養素等摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料とすることを目的としている。厚生労働省が調査地区を指定し、大川市本木室地区付近が対象となった。

○国民健康・栄養調査 対象世帯 全 21 世帯（67 人） 実施世帯 10 世帯

3 保健事業

(1) 特定健康診査・保健指導の負担金申請に係る審査

平成 20 年度から、市町村が実施する特定健康診査・保健指導の負担金申請の審査を行うとともに、事業実施についての指導や助言を行っている。

(2) 健康増進事業の補助金申請に係る審査

平成 20 年度から、市町村が実施する健康増進事業の補助金申請の審査を行うとともに、事業実施について指導や助言を行っている。

(3) 保健事業に関する調査

国・県による各種調査、また市町村の資料をとりまとめ、進捗状況の管理及び実施体制に対する支援を行っている。

4 たばこ対策

たばこが健康に及ぼす影響を軽減し、健康増進を図るため、「禁煙支援」、「未成年者の喫煙防止対策」、「受動喫煙防止対策」を実施した。

(1) 禁煙支援

たばこには多くの有害物質が含まれており、喫煙は肺がん、COPD（慢性閉塞性肺疾患）や虚血性心疾患をはじめ、多くの生活習慣病の危険因子となることから、当所が所管する地域・職域連携会議等の場において、禁煙支援に係る情報の提供を行った。

(2) 20歳未満の者の喫煙防止対策

実施日	場所	内 容	対象者	参加者数
R5. 7. 20	柳川総合庁舎 別棟会議室	喫煙防止セミナー	実習生	4
R5. 8. 9				5
R5. 8. 24				5

(3) 受動喫煙防止対策

受動喫煙による非喫煙者の健康被害も問題となっており、令和2年4月には健康増進法が改正され、施設の類型に応じて禁煙措置や喫煙場所の特定等の対策を講じることとなった。

当所では、同法の改正に係るチラシの配布、一般的な問い合わせ対応を行った。

5 歯科保健

(1) 地域保健関係職員等研修事業（歯科保健）

歯科保健施策の効果的な推進を目的として、市町村における歯科保健事業の水準の確保及び歯科保健を中心とした地域保健と職域保健の連携を促進のために、関係者を対象とした各種研修を実施している。

※P22（イ）地域の栄養ケア等の整備支援と合同開催

6 在宅医療推進事業

所内に南筑後地域在宅医療支援センターを設置し、在宅医療を希望する患者・家族の相談対応や市町における在宅医療連携体制構築の支援、各種データ等の情報提供を行っている。

(1) 相談窓口の設置

在宅療養を希望する住民や関係機関からの相談に対応している。

(2) 南筑後地域在宅医療推進協議会

実施日	場所	議 事	参加者数
R6. 2. 6	柳川総合庁舎 大会議室	1 事業説明 福岡県における在宅医療介護連携推進事業 今後の方向性 2 報告事項 ・令和5年度南筑後保健福祉環境事務所 取組実績 ・各市町における在宅医療介護連携推進事業 の取組状況 3 協議事項:退院時における多職種連携の推進	委員 18 代理 3 欠席 1

(3) 地域在宅医療支援センター機能強化事業（平成30年度～）

各市町では、介護保険法に基づき、在宅医療・介護連携推進事業を実施している。南筑後地域在宅医療センターでは、在宅医療・介護連携推進を図ることを目的に、管内市町の支援及び市町・医師会等関係者間の広域調整を行っている。

ア 市町ヒアリング

目的：各市町の在宅医療・介護連携推進事業の取組み状況等を把握し、市町の取組み支援及び広域的な連携調整に資する。

時期：令和5年6月

イ 各市町・医師会が開催する各種会議・研修会開催への協力と参画

協議内容：

- ・在宅医療・介護連携の課題の抽出、対応策の検討
- ・切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築
- ・医療・介護関係者の情報共有の支援
- ・医療・介護関係者の研修
- ・地域住民への啓発 等

＜疾病対策係＞

疾病対策係は、がん対策、難病対策事業等（指定難病、小児慢性特定疾病、肝炎・肝がん・重度肝硬変治療、原爆被爆者援護等）の医療費助成を行っている。また、地域での難病患者等を支援するための体制整備に向けて、相談対応、家庭訪問、研修会、関係者による協議会等を行っている。

なお、当所管内は、高齢化率が高く、広域で公共交通機関も限られていることから、八女分庁舎においても申請窓口を開設している。

1 がん検診推進事業

平成23年度から、市町村が実施するがん検診事業に関する補助金交付申請の審査を行うとともに、事業実施について指導や助言を行っている。

また、がんによる死亡率減少を目指し、がん征圧月間等に県民へがん検診啓発を行っている。

2 難病対策事業

（1）特定医療費（指定難病）医療費助成制度

「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、厚生労働大臣が指定する難病について、医療費助成に関する申請交付事務を行っている。

また、申請等の場を活用して個別相談を行い、家庭訪問による療養指導にも繋げている。

（各年度3月31日現在）

年 度	特定医療費受給者証所持者数	うち新規受給者証交付者数
令和4年度	3, 5 9 5	5 3 9
令和5年度	3, 6 6 0	5 5 9

（2）難病患者地域支援対策推進事業

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

個々の患者等の実態に応じてきめ細かな支援を継続して行うため、保健・医療・福祉の各サービス提供計画を策定し、その効果について評価を行っている。

イ 訪問相談事業

在宅療養中の難病患者に対し、健康面及び保健・医療・福祉に関する相談・支援を行い、患者及び家族のQOLの向上を図っている。

ウ 医療相談事業

難病患者・家族の療養上の不安を解消するために、専門の講師による講話や患者・家族同士の交流の場を設け、難病に関する知識の普及啓発、日常生活の工夫についての助言及び療養生活における相談等の支援を行っている。

実施日	場 所	内 容	参加者数
R5. 8. 23	八女総合庁舎 母子保健室	個別相談会 相談員 福岡県難病相談支援センター 難病相談支援員 青木 惇 氏	1 (1組)
R5. 8. 24	柳川総合庁舎 第3会議室	個別相談会 相談員 福岡県難病相談支援センター 難病相談支援員 金子 麻理 氏	4 (3組)
R5. 8. 25	柳川総合庁舎 第3会議室	個別相談会 相談員 福岡県難病医療連絡協議会 (難病ネットワーク) 難病診療連携コーディネーター 原田 幸子 氏	2 (2組)
R5. 10. 17	柳川総合庁舎 大会議室	筋萎縮性側索硬化症 講話を交えた交流会 講師 独立行政法人国立病院機構大牟田病院 慢性疾患看護専門看護師及び外来副看護師長 田中 亜由美 氏 講師 福岡県難病医療連絡協議会 (難病ネットワーク) 難病診療連携コーディネーター 原田 幸子 氏	9 (6組)

(3) 難病電話相談事業 (難病ホットラインの設置)

専用の相談電話を設置し、難病患者及び家族の悩みや不安を解消・軽減することにより、患者・家族のQOLの向上を図っている。

(4) 在宅人工呼吸器使用患者支援事業

人工呼吸器を装着していることにより特別の配慮を必要とする在宅の難病患者等が、診療報酬で定められた回数を超える訪問看護を受けることができるよう、委託先である訪問看護ステーション等に対し必要な費用を交付している。

令和5年度の利用者は5名、支援事業所は2事業所(訪問看護ステーション)であり、支援者や事業所間で連携会議等を実施しながら支援の継続がなされている。

(5) 難病患者緊急搬送に係る体制整備

医療依存度の高い在宅難病患者について、患者・家族の希望を確認し同意が得られた場合は、事前に管轄の消防機関に患者情報を提供し、災害時や病状急変時等の緊急搬送に備えている。

(6) 災害時における避難行動要支援者対策について

災害時に支援を要する在宅難病患者が安全かつ確実に避難できる支援体制を整備するため、難病患者の実態調査を行うとともに、難病患者等避難行動要支援者台帳を作成し、同意の得られた者については、市町に情報提供を行っている。

(7) 難病従事者等研修会

難病相談に従事する医療・保健・福祉関係者を対象に研修会を開催し、難病に関する知識の普及、技術の向上を図っている。

実施日	場所	内 容	参加者数
R5. 11. 29	WEB 研修	講演1 「神経難病について理解しよう～病気の基礎知識～」 (パーキンソン病、ALS、脊髄小脳変性症を中心に) 講師 独立行政法人 国立病院機構 大牟田病院 脳神経内科 栄 信孝 医師 講演2 「在宅神経難病患者を地域で支えるために ～難病患者が利用できる福祉制度と支援の実際～」 講師 福岡県難病医療連絡協議会 難病診療コーディネーター 原田 幸子 氏	市町及び 関係機関 49 か所 91 名

(8) 難病対策地域協議会

地域における難病患者への支援体制に関する課題等について、医療・福祉・行政等で情報を共有し、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行っている。

実施日	場所	内 容	参加者数
R5. 12. 14	柳川総合庁舎 大会議室	【報告】 南筑後保健福祉環境事務所における難病対策事業について 【協議事項】 在宅難病患者に対する個別避難計画の策定に向けて ～人工呼吸器を装着した患者の計画策定の現状と今後の取り組み～	市町及び 関係機関 委員 20 名

3 小児慢性特定疾病

(1) 小児慢性特定疾病医療費助成制度

小児慢性特定疾病にかかっている児童等（当該疾病の程度が一定以上であるもの）の保護者に対し、申請に基づき、医療に要する費用（小児慢性特定疾病医療費）を支給している。また、申請時等には、医療及び日常生活上の問題に関する相談に応じている。

令和5年度 小児慢性特定疾病医療受給者証 所持者数 (令和6年3月31日現在)

疾患群	大牟田市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	計
01 悪性新生物群	14	10	6	11	1	6	5	2	55
02 慢性腎疾患	4	0	0	1	0	0	0	0	5
03 慢性呼吸器疾患	1	2	0	1	0	0	0	0	4
04 慢性心疾患	7	4	5	7	3	2	2	0	30
05 内分泌疾患	17	11	5	13	6	2	1	2	57
06 膠原病	2	1	1	1	1	0	0	1	7
07 糖尿病	4	0	4	2	0	1	1	1	13
08 先天性代謝異常	3	0	1	1	1	2	0	1	9
09 血液疾患	7	2	3	2	0	1	0	0	15
10 免疫疾患	2	3	1	1	0	0	1	0	8
11 神経・筋疾患	7	3	6	0	1	1	1	2	21
12 慢性消化器疾患	12	4	2	2	1	2	2	1	26
13 染色体又は遺伝子 に変化を伴う症候群	0	0	0	1	0	0	0	0	1
14 皮膚疾患群	1	0	0	0	0	0	0	0	1
15 骨系統疾患	1	0	3	2	0	0	1	0	7
16 脈管系疾患	0	0	0	0	1	0	0	0	1
計	82	40	37	45	15	17	14	10	260

(2) 小児慢性特定疾病児童等ピアカウンセリング事業

専門スタッフによる助言・相談等を行うことにより、保護者等の不安軽減、ひいては小児慢性特定疾病児童等の日常生活における健康の保持増進及び福祉の向上を図ることを目的として開催。令和5年度は、北筑後保健福祉環境事務所と共催で、保護者の交流会を実施した。

実施日	場 所	内 容	参加者数
R5. 11. 14	久留米総合庁舎 会議室	講話を交えた交流会 「学校生活をよりよいものにするために～IBD(炎症性腸疾患)治療と学業の両立に向けて～」 講師 福岡大学筑紫病院 臨床保育士 高野 祥子氏	4

(3) 慢性疾病児童等療育相談支援事業

慢性的な疾病により長期にわたり療育を必要とする児童等について、適切な療育を確保するため、その疾病の状態及び療育の状況を把握し、適切な療育指導を行い、慢性疾病児童等の健全育成及び自立促進を行うことを目的として療育相談指導、訪問指導、育児支援教室等を実施。

実施日	場 所	内 容	参加者数
R5. 8. 22	柳川総合庁舎 第3会議室	個別相談会 相談員 福岡県難病相談支援センター 小児慢性特定疾病児童等自立支援員 後藤 和代氏 氏	1 (1組)
R5. 10. 18	柳川総合庁舎 第3会議室		1 (1組)
R5. 11. 17	八女総合庁舎 講堂		4 (3組)
R6. 2. 6	柳川総合庁舎 第3会議室		2 (2組)
R6. 2. 13	柳川総合庁舎 大議室	1 講演 「医療的ケア児の成長・発達を支える地域の役割」 講師 福岡県医療的ケア児支援センター 横田 信也 氏 2 事業説明 (1)「福岡県小児慢性特定疾病及び医療的ケア児に関する事業について」 当所職員 (2)「福岡県妊娠期からのケア・サポート事業について」 当所職員	24

4 肝炎対策

(1) 肝炎治療特別促進事業

B型及びC型ウイルス性肝炎の有効な治療方法であるインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に係る医療費の一部助成を実施している。

申請者数 (令和5年度)

薬剤	新規	更新	再治療
インターフェロン	0		
インターフェロンフリー	58		1
アナログ製剤	27	371	

(2) ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業

初回精密検査及び定期検査の未受診の解消を図り、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防を図ることを目的として、B型、C型肝炎ウイルスによる慢性肝炎・肝硬変・肝がんの治療者に対し、精密検査又は定期検査の費用助成を行っている。

申請者数 (令和5年度)

検査種類	申請者数
初回精密検査	5
定期検査	38

(3) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

肝がんは、再発を繰り返し予後が悪いこと、また、重度肝硬変（非代償性肝硬変）も肝がん同様に予後が悪いこと、更に、ウイルス感染を原因とし、慢性肝炎から軽度肝硬変を経て重度肝硬変、肝がんへと進行するために長期に渡り療養を要するという特徴がある。このため、肝がん・重度（非代償性）肝硬変患者の医療費の負担軽減を図るとともに、肝がん・重度肝硬変の治療効果、患者の生命予後や生活の質を考慮し、最適な治療を選択できるようにするための研究を促進することを目的とし、医療費の助成を行っている。

申請者数 (令和5年度)

新規	更新	治療費請求
1件	5件	11件

(4) 肝炎相談・検査事業

(令和5年度)

区分	件数	
相談	電話	310
	面接	884
無料検査（保健所実施分）	12	

5 原爆被爆者援護

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、原爆症認定申請を始め、被爆者健康手帳交付申請、一般疾病医療費支給申請、諸手当支給認定申請、葬祭料支給申請のほかに、福祉事業の訪問介護利用助成受給者資格認定申請等を受付けている。

被爆者健康診断については、平成13年から医療機関に委託しており、年2回の健康診断等に関する事務を行っている。

被爆者健康手帳交付状況

(令和6年3月31日現在)

区分	被爆者健康手帳	健康診断受診者証	計
件数	107	3	110

<精神保健係>

精神保健係は、地域精神保健福祉業務の中心的な行政機関として、精神保健福祉センター・市町村・医療機関・社会福祉関係機関・社会復帰施設等を含めた地域社会との緊密な連絡協調のもと、精神障がい者の早期治療並びに精神障がい者の社会復帰及び自立と社会経済活動への参加の促進を図るとともに、地域住民の精神的健康の保持増進に努めている。

1 精神医療対策

(1) 措置入院及び医療保護入院

入院形態別 管内精神科病院の入院者数

令和6年3月31日現在

年度	管内病床数	措置入院数	医療保護入院者数	任意入院者数	その他入院者数	合計
2	2,130	7	521	1,395	2	1,925
3	2,130	10	546	1,296	2	1,854
4	2,130	4	542	1,270	1	1,817
5	2,130	2	542	1,217	1	1,762

(2) 申請・通報・届出等に関する対応

精神障がいによる自傷他害のおそれのある者に係る通報等の受理から措置入院決定までの事務、措置入院・医療保護入院についての届出の受理、定期病状報告受付等の業務を行っている。

措置入院の解除は、指定病院管理者から「措置入院の症状消退届」が提出された後、内容を審査のうえ、病院関係者及び措置入院者に解除面接をし、聞き取りのうえ、決定している。

令和6年3月31日現在の当所における取扱措置入院者数は6名である。

管内の申請・通報件数

(件)

年度	申請・通報	通 報 等 内 訳						合計
		22条	23条	24条	25条	26条	26条の2	
2	実件数	0	30	4	0	19	0	53
3	実件数	0	30	4	0	14	0	48
4	実件数	0	36	2	0	17	0	55
5	実件数	0	34	5	0	4	0	43

* 22条：診察及び保護の申請、 23条：警察官の通報、 24条：検察官の通報、
25条保護観察所の長の通、 26条：矯正施設の長の通報、 26条の2：精神科病院の管理者の届出

(3) 精神科救急医療システム

本県では、精神疾患により救急医療を必要とする者に対し、休日夜間においても迅速かつ適切な医療及び保護を行えるよう、休日及び午後5時から翌日午前9時までの間、精神科救急医療システムが運用されている。当所も、必要に応じて本システムを活用しながら、休日夜間においても事前調査、措置診察、移送等を実施している。

(4) 精神科病院の实地指導

精神障がい者の人権に配慮した適正な精神医療を確保し、精神障がい者の社会復帰・社会参加を促進する観点から、毎年管内9か所の精神科病院を対象に実施している。

(5) 措置入院及び医療保護入院者の現地診察

措置入院者及び医療保護入院者等について、当該病院において知事が指定する現地診察医の現地診察に直接立ち会い、入院患者の病状を把握するとともに、入院継続の要否及び措置入院者の措置解除等についての事務を行っている。

2 社会復帰対策

(1) 精神障がい者地域支援事業

医療、福祉、行政等の関係機関が連携して精神障がい者に対する充実した支援体制を構築すること及び地域で安定した生活を希望する精神障がい者への障がい福祉サービスの提供等を関係機関が協力して行うことにより、精神障がい者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう支援を行うことを目的として事業を実施している。

令和5年度も、引続き、精神障がいに対する正しい理解の促進及び地域支援者の質の向上、関係機関の連携を図ることを目的として、研修会を実施した。また、「精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、関係機関会議を開催した。令和5年度は、『地域の現状と課題の共有、今後の取組み』に焦点を絞って協議を実施し、関係機関と地域の現状・課題を共有する機会を得た。

(ア) 精神障がい者地域支援関係機関会議

実施日	場所	内容	対象者	参加者数
R5.12.26	柳川総合庁舎大会議室	1 当所から情報提供 「管内の精神科病床入院患者の状況について」 2 講話1 「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築プロセス」 講師 聖マリア学院大学看護学部 研究科長・教授 眞崎 直子氏 講話2 「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議の場における取組み」 講師 飯塚市嘉麻市桂川町障がい者基幹相談支援センター長 藤嶋 勇治氏 3 協議 「誰もが安心して自分らしく暮らすことのできる地域の仕組みづくり」	管内関係機関 40 か所 (市町福祉課、市町健康づくり課、精神科病院、訪問看護ステーション、相談支援事業所、障害者就業・生活支援センター、家族会、精神保健福祉センター等	30 か所 33 名

(イ) 精神保健福祉関係機関研修会

実施日	場所	内容	対象者	参加者数
R6. 1. 18	柳川総合庁舎大会議室	1 情報提供 「管内の精神障がい者の現状について」 担当 当所保健師 2 講話 1 「リカバリーの視点をもって精神障がい者の地域生活を支える」 講師 久留米大学文学部 准教授 坂本 明子氏 講話 2 「地域とつながり、ともに支え合う」 講師 船小屋病院 リハビリテーション課長 石田 博氏	管内関係機関 56 か所 (精神科病院、相談支援事業所、市町福祉・保健・地域包括担当部署)	19 機関 30 名

(ウ) 精神障がいに関する普及啓発

実施日	場所	内容	対象者	参加者数
R5. 7. 21	大木町役場	当所保健師 「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて」	大木町民生委員・児童委員	35 名
R5. 8. 21	みやま市役所	当所保健師 「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて」	みやま市相談支援部会出席者	6 名
R5. 10. 24	広川町保健福祉センター はなやぎの里	当所保健師 「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて」	広川町民生委員・児童委員	38 名
R5. 11. 24	大木町役場	当所保健師 「社会資源情報誌の紹介」	自立支援協議会委員	18 名

3 地域精神保健福祉対策

(1) 精神保健福祉相談事業（こころの健康相談）

精神疾患、アルコールや薬物依存、認知症、思春期等で悩みのある方やその家族等を対象に、定例相談日を設けて、専門医による精神保健福祉相談を実施している。

また、定例相談日に来所できない方については、保健師が面接や電話で随時、相談に応じている。

※ 定例相談日

(本庁舎)	第1、2	木曜日	13:00～15:00
(分庁舎)	第1、2、3、4*	月曜日	14:30～16:00
(大木町子育て交流センター)	奇数月第4	水曜日	13:30～15:30
(大川市保健センター)	偶数月第4	水曜日	13:30～15:30
(大牟田市保健センター)	第3	水曜日	13:00～15:00

*…分庁舎の第1・2月曜日は保健師が相談対応

*…奇数月は第4月曜日、偶数月は第3月曜日に実施

精神保健福祉相談（定例）

（令和5年度）

相談 場所		内 訳													再 掲		
		老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	うつ・うつ状態	摂食障害	てんかん	LGBT	その他	合計	ひきこもり	自殺関連
本庁舎	実数	1	0	1	0	2	0	0	7	0	0	0	0	3	14	0	0
	延数	1	0	1	0	2	0	0	7	0	0	0	0	3	14	0	0
分庁舎	実数	1	0	2	0	0	0	0	5	0	0	0	0	2	10	0	0
	延数	1	0	2	0	0	0	0	5	0	0	0	0	2	10	0	0
大川大木	実数	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	1	6	0	0
	延数	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	1	7	0	0
大牟田	実数	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	延数	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
管内合計	実数	2	0	3	0	2	0	0	18	0	0	0	0	6	31	0	0
	延数	2	0	3	0	2	0	0	19	0	0	0	0	6	32	0	0

精神保健福祉相談（定例外）

（令和5年度）

	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	うつ・うつ状態	摂食障害	てんかん	LGBT	その他	合計	再掲	
															ひきこもり	自殺関連
実数	1	0	2	0	0	1	2	3	2	1	0	0	21	35	2	2
延数	4	0	2	0	3	2	2	4	2	1	0	0	98	118	3	2

電話相談

（令和5年度）

	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	うつ・うつ状態	摂食障害	てんかん	LGBT	その他	合計	再掲	
															ひきこもり	自殺関連
延数	87	16	67	13	10	0	28	93	16	3	1	1	2447	2782	12	83

（2）適正飲酒指導

平成24年4月に「福岡県飲酒運転撲滅条例」が施行され、平成27年に改正され、アルコール依存症に関する受診義務等の強化に関する規定が施行された。この改正により、初回違反者についても診察または指導の対象となり、同年10月から、県内全ての保健所で、飲酒運転撲滅運動の推進に関する保健指導（適正飲酒指導）を実施している。保健指導では、AUDIT（アルコール依存症の自己チェック）の実施とアルコール健康障がいや適正飲酒について説明を行い、アルコール健康障害の予防と健康増進のために適正飲酒が実施できるよう指導を行っている。

（令和5年度）

	実施回数	来所者（指導人数）
適正飲酒指導	12	52

(3) 保健師による訪問指導

主として精神障がい者本人や家族の相談に応じ、受診指導、生活指導、社会復帰への支援、家族の役割調整、環境調整等を行っている。近年、緊急対応や処遇困難な事例等の連絡調整が必要な事例が増えており、精神科病院や市町、相談支援事業所等の担当者と連携を図りながら支援している。

訪問指導

(令和5年度)

実数	延数												再掲	
	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	摂食障害	てんかん	その他	合計	ひきこもり	自殺関連
													0	8
112	14	313	2	5	0	0	0	1	0	0	79	414	0	8

(4) 個別支援会議

精神障がい者が安心して生活ができる支援体制を整備することを目的として、退院促進事例や措置入院事例等のケース会議を実施し、他機関と調整・連携しながら支援を行っている。

(令和5年度)

	会議回数	検討事例実数
措置解除面接	26	26
ケース会議	92	49

また、所内事例検討会を毎月実施し、自殺ハイリスクの相談事例や通報等があった事例について、その後の状況について情報共有するとともに、支援方法について検討を行うほか、処遇困難事例についての検討も行っている。

(令和5年度)

所内事例検討会	会議回数	通報後の支援延べ人数	事例検討延べ人数
	14	43	57

(5) 普及啓発事業等

ア 広報啓発資料の作成

地域住民がこころの健康に関心をもち、精神面の健康障がいに対処できるよう、こころの健康づくりに関する啓発資料を年間4回作成し、県ホームページに掲載、市町への周知依頼を行った。

テーマ	時期	HP 総閲覧数			
		1か月目	2か月目	3か月目	4か月目
「にも包括」について	10月	147	95	231	97
知ってほしい！お酒と健康について	11月	175	34	31	13
高次脳機能障がいについて	1月	123	55	39	—
知らせてほしい、心のSOS	3月	59	—	—	—

(令和6年3月31現在)

イ 地域住民交流・ふれあい事業

精神障がい者に対する偏見をなくし、精神障がいの有無を問わず、互いに助け合える住み良い地域づくりをめざして、管内の精神科病院が地域活動支援センターと共催で行うコンサート活動を支援している。

(6) 精神障がい者家族会支援

管内の3団体（みやま市柳川市精神障がい者地域家族会「友和会」、八女地域精神障害者家族会「のぞみ会」、特定非営利法人「ともしび会」）の総会へ出席するとともに、研修会の運営に係る助言等を行っている。

4 自殺対策

平成18年に自殺対策基本法が施行されて以降、国を挙げて自殺対策が総合的に推進された結果、自殺者数は減少し効果を上げてきた。しかし、令和2年には新型コロナウイルス感染症拡大の影響等で、自殺の要因となり得る様々な問題が悪化したことにより、自殺者総数は11年ぶりに前年を上回った。福岡県では、自殺者数が令和3年826人、令和4年878人と増加を続けている。管内においては、令和3年82人、令和4年60人が自殺で亡くなっている。自殺者を減らすため、当所では、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けて、関係機関とともに取組みの強化を図っている。

(1) ハイリスク者支援事業

ア 自殺ハイリスク支援連携強化会議

令和2年12月から実施している、八女筑後地区における自殺未遂者支援に係る取組みを、令和5年10月から有明医療圏にも拡大した。今年度は、八女筑後地区、有明医療圏の取組み状況をまとめ、会議内で協議した。また、近年自殺者数が増加傾向にある若年層への自殺対策について、今年度から新たに教育事務所、児童相談所、法務局を参加者に加え、情報共有を行った。

実施日	場所	内容	対象者	参加者数
R6. 1. 23	柳川総合庁舎 (ハイブリッド形式)	1 自殺対策について (1) 自殺統計、福岡県自殺対策計画(第2期) (2) 南筑後保健所管内の自殺統計 2 自殺未遂者支援に係る取組み (1) 八女筑後地区における取組み アドバイザー 八女筑後医師会(植田病院) 植田 健嗣氏 (2) 有明医療圏における取組み アドバイザー 大牟田医師会(辻クリニック) 辻 克郎氏 3 若年層への自殺対策について (1) 若年層の自殺統計、国、県の取組み (2) 市町による取組み (3) 各機関による取組み紹介 教育事務所、児童相談所、法務局より	救急告示病院、精神科医療機関、市町、警察、消防、医師会、教育事務所、児童相談所、法務局、精神保健福祉センター	会場： 6 機関 6 名 Web： 46 機関 合計 52 機関

イ 自殺未遂者に係る取組み

令和2年度から八女筑後地区、R5年度から有明医療圏で、当所独自の取組みである①「救急医療」と「かかりつけ医」、②「かかりつけ医」と「精神科」、③「救急医療」と「地域相談機関」、④「救急医療」と「精神科」の連携促進の仕組みづくりを開始した。

対象は、救急告示病院、精神科医療機関(病院・クリニック)、市町、保健所とし、各機関が対応した自殺未遂者の情報を、個人情報を出さない形で自殺未遂者対応報告シートにて保健所に集約し、連携状況を対象機関に還元することにより、地域の連携強化を行うもの。

なお、取組みの一環として、救急告示病院に受診した患者や家族に配布する相談チラシを作成し、救急告示病院に受診時の配布を依頼している。

また、自殺未遂者対応報告シートは、3カ月ごとに保健所に集約し、6か月分をまとめて還元している。

ウ 自殺未遂者支援に係る取組み事業説明会（有明医療圏対象）

実施日	場所	内容	対象者	参加者数
R5. 8. 2	大牟田文化会館3階第1.2研修室（ハイブリッド形式）	1 情報提供 （1）自殺対策の国、県の動向について 2 講話 自殺対策の必要性について 講師 大牟田医師会理事、辻クリニック院長 辻 克郎 氏 3 事業説明 有明医療圏における自殺未遂者支援に係る取組みについて 説明 当所保健師	有明医療圏の救急告示病院 精神科医療機関、医師会員、市、警察署、消防署、相談支援事業所	会場 14機関 23名 WEB 20機関 合計(実) 34機関

エ 自殺未遂者に対する支援マニュアル普及事業

実施日	場所	内容	対象者	参加者数
R5. 10. 13	朝倉、柳川総合庁舎（ハイブリッド形式）	【福岡県自殺未遂者支援研修会（筑後ブロック）】 ＊今年度の主催は北筑後保健福祉環境事務所 講師 福岡大学 医学部精神医学教室 医師 衛藤 暢明	救急告示病院、精神科医療機関、訪問看護ステーション、消防署、市町村、地域包括支援センター、社会福祉協議会、相談支援事業所、保健所等	71機関 129名 当所管内 40機関 76名

(2) 悩みごと相談促進事業

ア 住民への普及啓発

実施期間	内 容	対象者
R5年9月10日～16日 （自殺予防週間） ＊子ども・若者対象	柳川総合庁舎1階ロビー、八女総合庁舎正面玄関ロビーに『自殺予防コーナー』を設置 関係者等（市町、精神科医療機関、救急告示病院、駅（西鉄・JR）、スーパーマーケット）にポスターやウェットティッシュ、チラシを配布	一般住民、関係機関職員等
R6年3月1日～29日 （自殺対策強化月間） ＊働く世代対象	柳川総合庁舎1階ロビー、八女総合庁舎正面玄関ロビーに『自殺予防コーナー』を設置 関係機関（市町、ハローワーク、確定申告会場、精神科医療機関、救急告示病院、商工会・商工会議所）にポスター、ウェットティッシュ、チラシを配布	一般住民、関係機関職員等

(3) 人材育成事業

対象	実施日	場所	内 容	対象者	参加者数
一般	R5. 7. 21	大木町役場	自殺の現状、対策について ゲートキーパーについて 講師 当所保健師	児童委員・民生委員	35
	R5. 7. 25	大牟田市 市民活動 等多目的 交流施設 えるる	自殺の現状、対策について ゲートキーパーについて 講師 当所保健師	市民活動団体ピアサポ ートさくら所属のピアサポ ーター	6
	R5. 8. 21	みやま市 役所	自殺の現状、対策について ゲートキーパーについて 講師 当所保健師	相談支援専門員	6
	R5. 9. 13	大牟田市 保健セン ター らふる	自殺の現状、対策について ゲートキーパーについて 講師 当所保健師	民生委員、地域包括支援セ ンター職員、 市福祉課職員、 看護実習生	30
	R5. 10. 24	広川町保 健福祉セ ンター	自殺の現状、対策について ゲートキーパーについて 講師 当所保健師	児童委員・民生委員、町職 員	38
子ども・ 若者	R5. 7. 11 ～9. 12	柳川総合 庁舎	若者のためのゲートキーパー セミナー 講師 当所保健師	保健師過程実習生 4校	20
	R5. 12. 13	九州大谷 短期大学	「誰にでも、こころが苦し い時があるから… ～ゲート キーパーとセルフケアを 中心に～」 講師 臨床心理士・ 公認心理師 シャルマ 直美氏	九州大谷短期大学生、教師	257
	R6. 1. 12	柳川総合 庁舎	(1)若年者のメンタルヘル スについて (2)意見交換、学校でのメン タルヘルス対策につい て 講師 当所保健師	県立高校の保健主事、養護 教諭 【大牟田地区・山柳大三地 区 保健主事・養護教諭研 修会にて】	14
働く 世代	R5. 11. 15	柳川総合 庁舎	自殺の現状、対策について ゲートキーパーについて 講師 当所保健師	医師会、歯科医師会、薬剤 師会、労働基準監督署、労 働基準協会、商工会議所、 商工会、産業保健総合セン ター、市町、健診機関 【地域職域連携会議にて】	58
	R6. 3. 15	みやま市 消防	アルコール、メンタルヘル スについて 講師 当所保健師	みやま市消防職員	58

5 アルコール依存症対策事業

平成26年6月に施行されたアルコール健康障害対策基本法及び令和4年3月に策定された「福岡県アルコール健康障がい対策推進計画（第2期）」に基づき、アルコール関連問題等の普及啓発と、断酒会等の自助グループを中心とした断酒継続のための支援を行っている。

(1) 普及啓発事業

実施日	場所	内 容	対象者	参加者数
R5. 12. 1	柳川総合庁舎	アルコール問題に関する講演会 講話 「With Addict ～依存症者が住みやすい地域づくり～」 講師 一本松すずかけ病院 看護師長 古田 和弘氏、 体験発表 私のアルコール依存症体験談 講師 AAメンバー 慶 氏 (※相談支援体制の強化事業としても実施)	家族のお酒の問題にお悩みの方、アルコール問題に関心がある方等	36名
①R5. 7. 11 ②R5. 8. 9 ③R5. 8. 24 ④R5. 9. 12	柳川総合庁舎	講話 「アルコール健康障がいについて」 講師 当所保健師	看護学生	①4名 ②6名 ③5名 ④6名
R5. 10. 24	広川町保健福祉センターはなやぎの里	講話 「アルコール健康障がいについて」 講師 当所保健師	民生委員、児童委員等	38名
R5. 11. 10 ～11. 16	柳川総合庁舎 八女総合庁舎	アルコール関連問題啓発週間における掲示板への貼り紙の設置、啓発資料、啓発物の配布	来庁者	
R6. 3. 15	みやま市消防署	講話 「アルコール健康問題について」 講師 当所保健師	みやま市消防職員	58名

(2) 相談支援体制の強化事業

実施日	場所	内 容	対象者	参加者数
① R5. 5. 31 ② R5. 6. 7 ③ R5. 6. 13 ④ R5. 6. 16 ⑤ R5. 5. 9 ⑥ R6. 1. 26 ⑦ R6. 3. 22	① ふじの里 ② まいぴあ高田 ③ 大牟田市中央 地区公民館 ④ おりなす八女 ⑤ 大牟田市中央 地区公民館 ⑥ 大牟田市中央 地区公民館 ⑦ 大牟田市中央 地区公民館	【自助グループの相談対応向上研修事業】 管内断酒友の会例会参加 (①～④) AA ミーティング参加 (⑤～⑦)	断酒友の会 例会参加者 AA ミーティ ング参加者	① 4名 ② 11名 ③ 5名 ④ 6名 ⑤ 9名 ⑥ 3名 ⑦ 5名
①R5. 9. 1 ②R5. 9. 4 ③R5. 9. 5	①柳川市商工会 館 ②みやま市商工会 館 ③大牟田市労働福 祉会館	【中小企業への減酒支援】 全国労働衛生週間説明会 講話 「あなたのお酒の飲み方大丈夫」 講師 当所保健師	中小企業 の職員	①38名 ②24名 ③135名
①R5. 9. 6 ②R5. 11. 17	①みやま市総合市 民センター ②みやま市総合市 民センター	【中小企業への減酒支援】 安全運転管理者等講習 講話 「アルコール依存症と健康管理」 講師 当所保健師	事業所安全 運転管理者	①222名 ②120名

6 自立支援医療費及び精神障害者保健福祉手帳の利用状況

(1) 自立支援医療費（精神通院）

障害者総合支援法に基づき、精神障がい者の通院医療に必要な費用の9割を公費負担する制度である。申請窓口は市町村で、福岡県精神保健福祉センターで判定・交付事務を実施している。

自立支援医療（精神通院）人数 令和5年3月31日現在

大牟田市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	合計
2,846	1,085	1,413	1,014	520	699	232	376	8,185

管内 自立支援医療（精神通院） 疾患別状況 令和5年3月31日現在

診断カテゴリー	症状性を含む器質性精神障害	精神及び行動の障害	精神作用物質使用による精神及び行動の障害	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	気分障害	神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	成人の人格及び行動の障害	精神遅滞	心理的発達の障害	小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害	てんかん	特定不能の精神障害	計
人数	292	151	2,352	3,722	504	14	21	108	272	122	627	0	8,185	

(2) 精神障害者保健福祉手帳（障害者手帳）

精神障害者保健福祉手帳は、一定の精神障害の状態にあることを認定して交付することにより、手帳の交付を受けた者に対し、各種の支援策が講じられることを促進し、社会復帰の促進と自立と社会参加の促進を図ることを目的とした手帳である。手続きは自立支援医療費と同様である。

精神障害者保健福祉手帳所持者数 令和5年3月31日現在

	大牟田市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	合計
1級	180	52	42	27	15	40	3	16	375
2級	1,083	387	456	302	198	254	75	130	2,885
3級	353	151	111	116	58	68	29	34	920
計	1,616	590	609	445	271	362	107	180	4,180

保健衛生課

保健衛生課は、食品衛生業務、獣疫業務、環境衛生関係営業業務、水道業務、結核・感染症予防業務を行っている。

<食品衛生第1係、第2係>

食品衛生法、福岡県食品衛生法施行条例及び福岡県ふぐ取扱条例に基づき、飲食に起因する衛生上の危害の発生を未然に防止し、食品の安全性の確保を図るために、次の事業を行っている。

また、食品衛生広域専門監視班設置運営要綱に基づき食品衛生広域専門監視班が設置されており、南筑後保健福祉環境事務所と北筑後保健福祉環境事務所管内にある特定業種及び流通拠点等(別表)の監視指導等を行っている。

なお、消費者に対して食品の安全等に関する正しい情報を伝えるために、講習会の開催や市町広報誌等を活用した啓発活動を、積極的に行っている。

1 営業許可

食品衛生法に基づく32業種について、事前指導及び現地調査により施設基準適合の確認を行い、許可を付与している。

2 監視指導

年間監視指導計画に基づき、食品営業関係施設や学校、病院等の集団給食施設の監視指導及び食品等の収去検査を行っている。

3 自主衛生管理体制の強化と衛生教育

施設及び食品の取扱い等に関する衛生的な管理運営体制の構築と食品衛生知識の普及を図るため、営業者に対し、食品衛生協会の協力のもと食中毒予防講習会や食品衛生責任者養成講習会を開催し、営業者の自主衛生管理体制の整備・強化に努めている。

また、営業者等を対象に衛生講習会を実施している。

(1) 新規・更新許可件数

(令和5年度)

区 分	食品衛生関係			合 計
	新 規	更 新	臨 時	
件 数	625	505	601	1,731

(2) 営業施設数

(令和6年3月31日現在)

業 種		大牟田市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	特殊※	自動車 営業	合計
飲 食 店	一般	613	176	229	114	104	68	16	53	0	0	1,373
	仕出し・弁当	71	32	58	19	16	24	8	11	0	0	239
	旅館	16	15	24	9	3	6	0	0	0	0	73
	その他	599	339	414	257	227	138	50	70	305	131	2,530
菓子製造業		145	69	185	78	33	76	27	31	13	0	657
乳処理業		1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3
集乳業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別牛乳搾取処理業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
乳製品製造業		1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	4
魚介類販売業		45	47	19	14	19	15	5	5	0	0	169
魚介類競り売り営業		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
アイスクリーム類製造業		5	2	3	2	1	0	0	1	2	0	16
食肉処理業		2	3	7	1	1	2	0	1	0	0	17
食肉販売業		51	31	41	23	15	13	6	8	0	0	188
食肉製品製造業		2	1	1	0	0	0	0	1	0	0	5
食用油脂製造業		0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
酒類製造業		0	2	7	1	2	4	0	0	0	0	16
豆腐製造業		2	3	5	1	2	3	0	1	0	0	17
納豆製造業		0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
麺類製造業		2	2	2	3	1	0	0	1	0	0	11
そうざい製造業		48	58	113	33	18	65	12	24	0	0	371
添加物製造業		5	3	0	1	0	0	0	0	0	0	9
食品の放射線照射業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
清涼飲料水製造業		3	2	8	5	2	2	0	1	0	0	23
氷雪製造業		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
水産製品製造業		6	9	4	1	1	3	0	0	1	0	25
液卵製造業		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
みそ又はしょうゆ製造業		4	10	11	9	3	4	1	0	0	0	42
複合型そうざい製造業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
冷凍食品製造業		5	21	5	14	2	10	1	2	0	0	60
複合型冷凍食品製造業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漬物製造業		5	11	46	6	3	15	0	1	0	0	87
密封包装食品製造業		3	2	27	3	3	10	0	3	0	0	51
食品の小分け業		1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3
調理の機能を有する自動販売機		1	5	1	2	0	0	0	0	0	0	9
計		1,638	849	1,219	597	456	458	126	214	321	131	6,009

※特殊形態営業：仮設営業（営業区域：北九州市、福岡市、久留米市を除く県内全域）

（注意）旧食品衛生法に基づく許可を取得している営業については、新食品衛生法に基づく許可に分類して計上している。

(3) 食品衛生広域専門監視班監視対象施設数 (令和6年3月31日現在)

業種		北筑後管内	南筑後管内	合計
特定業種	乳処理業	1	3	4
	特別牛乳搾取処理業	0	0	0
	食品の放射線照射業	0	0	0
	菓子製造業(卸又はあん類製造)	20	43	63
	アイスクリーム類製造業	10	16	26
	乳製品製造業	4	4	8
	清涼飲料水製造業	20	23	43
	食肉製品製造業	6	5	11
	水産製品製造業	10	25	35
	食用油脂製造業	5	4	9
	そうざい製造業(卸)	12	52	64
	密封包装食品製造業	14	51	65
	添加物製造業	2	9	11
	複合型そうざい製造業	0	0	0
	複合型冷凍食品製造業	0	0	0
上記以外の業種でコーデックス HACCPを導入する施設	24	36	70	
流通拠点	水産物市場(魚介類競り売り業)	0	2	2
	集積センター等	3	2	5
	青果市場	2	6	8
	大規模小売店舗	8	15	23
合計		141	296	437

(注意) 旧食品衛生法に基づく許可を取得している営業については、新食品衛生法に基づく許可に分類して計上している。

(4) 食中毒発生状況

令和5年の福岡県における食中毒の発生状況は、発生件数87件、患者数779人であった。当所管内では発生件数8件、患者数34人であった。

(5) 食品苦情

(令和5年度)

区分	有症苦情	異物混入	異臭・腐敗・カビ	その他	合計
件数	27	18	3	54	102

(6) 食品等収去検査（検体数）

（令和5年度）

食品種類	南筑後	専門監視班	合計	不適数
そうざい	124	14	138	9
弁当類	0	6	6	0
魚介類及びその加工品	20	38	58	1
肉、卵類及びその加工品	9	21	30	2
乳及び乳製品等	0	13	13	0
乳類加工品	0	0	0	0
アイスクリーム類、氷菓	0	26	26	2
めん類	9	0	9	0
野菜類及びその加工品	44	12	56	0
菓子類	31	16	47	3
清涼飲料水	0	30	30	0
酒精飲料	0	0	0	0
氷雪	0	0	0	0
水	0	0	0	0
容器包装詰め加圧加熱殺菌食品	0	4	4	0
かん、びん詰め食品	0	0	0	0
冷凍食品	25	8	33	0
その他の食品	0	0	0	0
洗剤	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	262	188	450	17

不適数：成分規格不適合及び福岡県食品衛生成分規格指導基準不適合の合計

(7) 講習会・衛生教育実施状況

例年、食中毒が懸念される夏季に食品営業者を対象に食中毒予防講習会を実施している。また、食品衛生や感染症について正しい知識の普及を図ることを目的として、一般県民や学生を対象に衛生教育を行なっている。

（令和5年度）

区分	食中毒予防講習会	衛生教育	合計
実施回数	4	17	21
参加人員	692	774	1466

＜生活衛生係＞

1 動物愛護管理業務

「狂犬病予防法」に基づき野犬の捕獲を行うほか、市町が実施する狂犬病予防集合注射への協力等を行っている。

「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき、動物取扱業の監視指導や飼えなくなった犬や猫の引取り相談及び負傷動物の収容業務等を行っている。また、福岡県動物愛護推進協議会南筑後支部を発足させ、犬や猫の適正な飼い方や動物愛護に関する啓発指導を行う等、動物愛護事業の充実を図っている。

(1) 狂犬病予防注射関係

(令和6年3月31日現在)

市 町	年度	登録頭数	狂犬病予防注射			
			集 合	個 人	保健所	済票交付
大牟田市	4	5,079	880	2,639	0	3,519
	5	5,116	841	2,601	0	3,442
柳 川 市	4	2,563	511	961	0	1,472
	5	2,417	432	994	0	1,426
八 女 市	4	2,962	1,123	710	0	1,833
	5	2,994	1,063	703	0	1,766
筑 後 市	4	2,243	645	846	0	1,491
	5	2,286	640	761	0	1,401
大 川 市	4	1,010	247	310	0	557
	5	944	240	312	0	552
みやま市	4	1,406	419	371	0	790
	5	1,412	422	308	0	730
大 木 町	4	618	152	215	0	367
	5	623	157	223	0	380
広 川 町	4	863	337	238	0	575
	5	851	312	229	0	541
合 計	4	16,744	4,314	6,290	0	10,604
	5	16,643	4,107	6,131	0	10,238

(2) 令和5年度苦情内容

(令和6年3月31日現在)

項目	放し飼い	迷い込み	農作物被害	家畜等被害	悪臭鳴声	行方不明	遺棄	糞の放置	多頭飼育	その他	合計
件数	8	2	1	0	25	228	5	28	4	279	580

(3) 狂犬病予防法に基づく犬の捕獲頭数及び返還頭数

(令和6年3月31日現在)

年度	捕獲頭数	うち返還頭数
4	37	18
5	30	17

(4) 動物愛護管理法に基づく犬・猫の引取り頭数及び返還頭数

(令和6年3月31日現在)

年度	飼い犬	飼い猫	保護犬	保護猫	負傷動物
4	4	0	56(39)	27(0)	70(3)
5	14	7	64(42)	26(1)	25(0)

※ () 内は返還頭数

(5) 動物取扱業登録数

(令和6年3月31日現在)

	販売	保管	貸出し	訓練	展示	その他	施設実数
合計	127	84	1	5	11	1	181

2 環境衛生関係業務(水道)

水道法に基づく届出の受付、及び監視・指導や飲用井戸の衛生確保に関する啓発を行っている。なお、市域の水道に関する事業は各市に権限委譲されている。

(令和6年3月31日現在)

	専用水道	簡易専用水道
大木町	0	8
広川町	2	8
合計	2	16

3 生活衛生関係業務（営業等）

興行場・旅館・公衆浴場・理容所・美容所・クリーニング所等の営業に係る施設、特定建築物、ビル管理登録業及び遊泳用プール等に関する申請や届出の受付、及び監視・指導業務を行っている。

環境衛生関係施設数

(令和6年3月31日現在)

		大牟田市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	合計
興	行 場	9	1	0	2	1	0	0	0	13
旅 館	旅館・ホテル	19	15	27	9	5	4	0	0	79
	簡易宿所	6	5	18	1	3	3	2	1	39
公衆浴場	普通浴場	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	その他の浴場	8	7	14	4	2	3	2	2	42
理	容 所	106	61	63	39	40	25	14	13	361
美	容 所	268	129	148	98	57	63	24	41	828
クリーニング所（洗濯）		29	5	7	7	3	8	1	4	64
クリーニング所（取次）		34	19	17	12	13	10	3	10	118
火	葬 場	1	0	5	0	1	1	1	0	9
特定建築物		28	12	14	11	7	6	2	1	81
ビル管理登録業		20	1	3	4	5	1	0	0	34
遊泳用プール		5	2	3	2	1	3	1	0	17
死亡獣畜取扱場		0	0	0	0	0	0	0	0	0
化 製 場		0	0	1	1	0	0	0	0	2

＜感染症係＞

1 結核対策 ＜結核の発生予防及びまん延防止＞

結核は、我が国の主要な感染症のひとつである。また、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の二類感染症に位置付けられ、まん延防止のため人権に配慮した就業制限や応急入院勧告などの対応を行っている。

令和4年の新規登録者数は、全国で10,235人、管内で34人であった。

管内の結核罹患率（人口10万対）は9.0で、「福岡県感染症予防計画（第4版）」の目標値（令和3年までに罹患率を10以下）を下回っている。新規患者のなかで、65歳以上の割合は73.5%であり、特に高齢者対策が必要である。

（1）年次別結核患者登録者数

区分	年	人口 (各年10月1日)	結核登録者		新登録患者	
			登録者数	登録率	新登録結核患者数	全結核罹患率
全国	2	126,146,099	31,551	25.0	12,739	10.1
	3	125,502,290	27,754	22.1	11,519	9.2
	4	124,946,789	24,555	19.7	10,235	8.2
福岡県	2	5,135,214	1,298	25.3	512	10.0
	3	5,123,748	1,214	23.7	535	10.4
	4	5,116,046	1,096	21.4	437	8.5
管内	2	385,086	111	28.8	48	12.5
	3	383,546	105	27.4	40	10.4
	4	378,979	86	22.7	34	9.0
大牟田市	2	111,281	37	33.2	16	
	3	109,640	33	30.1	12	
	4	107,851	27	25.0	7	
柳川市	2	64,475	16	24.8	5	
	3	63,551	17	26.8	6	
	4	62,764	13	20.7	7	
八女市	2	60,608	21	34.6	9	
	3	60,069	15	25.0	5	
	4	59,455	16	26.9	6	
筑後市	2	48,827	9	18.4	6	
	3	48,536	12	24.7	7	
	4	48,720	10	20.5	3	
大川市	2	32,988	9	27.3	4	
	3	32,443	9	27.7	2	
	4	31,954	6	18.8	4	
みやま市	2	35,861	7	19.5	2	
	3	35,336	10	28.3	5	
	4	34,793	9	25.9	5	
大木町	2	13,820	7	50.7	5	
	3	13,714	5	36.5	0	
	4	13,639	4	29.3	1	

広川町	2	19,969	5	25.0	1
	3	19,917	4	20.1	3
	4	19,803	1	5.0	1

※新登録結核患者：新たに結核と診断され、医師から保健所に届出があった者のうち潜在性結核感染症を除いた患者数

※登録率＝登録者数（潜在性結核感染症を除く）／人口×10万人

※罹患率＝新登録結核患者数（潜在性結核感染症を除く）／人口×10万人

※資料出典：福岡県の結核（福岡県保健医療介護部作成） 結核の統計（公益財団法人結核予防会）

（２） 定期の健康診断

感染症法に基づき、事業所、学校、施設、市町村の結核定期健康診断の実施状況を把握している。

結核定期健康診断事業者別実施状況 (令和5年度)

区分	事業者 (人)	学校長 (人)	施設長 (人)	市町村長 ※ (人)	計
健康診断受診者数	11,205	4,522	1,356	9,327	26,410
間接撮影者数	907	1,079	199	1,641	3,826
直接撮影者数	10,298	3,443	1,157	7,686	22,584
喀痰検査者数	1	0	0	13	14
発見者数	0	1	0	0	1

※市町村長が行う定期の健康診断の対象者は、65歳以上の者。

（３） 結核患者の接触者の健康診断

発生届受理後に行う積極的疫学調査の結果、「結核に感染している疑いのある者」と判断した者に対し、健康診断を実施し、患者や感染者の早期発見、早期治療につなげ、結核のまん延防止を図っている。

(令和5年度)

対象種別	対象者 延べ人数	受診者数、受診率					発見者数	
		保健所	医療機関	その他	受診者計	受診率	結核患者	潜在性結核患者
家族	67	65	0	2	67	100%	0	2
接触者	549	521	0	28	549	100%	1	23
計	616	586	0	30	616	100%	1	25

（４） 結核患者に対する精密検査（管理検診）

結核の治療を終了した結核患者を対象に、治療終了後2～3年間、管理検診等で病状を把握し、結核再発の早期発見に努めている。

(令和5年度)

対象種別	対象者 延べ人数	受診者数、受診率					検診結果	
		保健所	医療機関	その他	受診者計	受診率	要医療者数	要医療者割合
管理	111	15	0	92	107	96%	0	0.0%

(5) 結核患者へのまん延防止策及び適正な医療の普及

結核患者のうち、「他の人に感染させるおそれがある患者」に対し、結核病床を有する第二種感染症指定医療機関への入院勧告を行うとともに、就業制限を通知し、周囲へのまん延防止を図っている。また、結核医療公費負担により、医療負担の軽減を図っている。これらの行政行為及び医療費公費負担について審議を行う「感染症の診査に関する協議会（結核専門部会）」において、医療・法律等の専門的立場で審議し、患者の人権の尊重及び適正医療の普及を図っている。

感染症の診査に関する協議会結核専門部会※ (令和5年度)

種 別		法18条 (就業制限)	法20条 (入院勧告)	法37条の2 (結核患者の医療)
諮問件数		18	57	95
結 果	承認	18	57	93
	不承認	0	0	0
	保留	0	0	2

※毎月2回開催

(6) 結核患者訪問事業

結核患者の発生届を受け、速やかに訪問指導を行い、医療機関等と連携し、治療完遂に向けた入院及び地域DOTS（直接服薬確認療法）支援に取り組んでいる。

訪問指導件数 (令和5年度)

区 分	実人数	延人数
患者・家族等訪問件数	90	345

(7) DOTS推進事業

地域DOTSの実施方法及び患者支援評価・見直しを行い、地域DOTS体制の強化を図るため、コホート検討会を実施している。

(令和5年度)

日時	場所	内容	対象者	参加者数
R6. 3.13	柳川 総 合庁舎	① R5年当所管内の当所結核の発生状況について ② DOTS実施状況、治療成績について ③ 今後の当所の結核対策について	当所結核専門部会 委員 当所職員	10
R6. 3.22	国立病 院 機 構 大 牟 田 病 院 1 階カン ファレ ンス室	① R5年当所管内の当所結核の発生状況について ② DOTS実施状況、治療成績について ③ 今後の当所の結核対策について	国立病院機構大牟田病院呼吸器内科 医師、結核病棟看護 師、当所職員	5

(8) 結核予防啓発事業

結核の現状及び結核患者の早期発見と発生時の適切な対応への理解を深め、結核患者が地域で治療完遂するための支援(DOTS)ができるような体制づくりと管内における結核のまん延防止を図るために、研修会を実施している。

令和5年度は、以下のとおり研修会を実施し、結核予防について啓発を行った。

日時	場所	内容	対象者	参加者数
R6. 1. 23	国立病院機構 大牟田病院	講演 「コロナ禍における結核診療の現状と今後の展望」 講師 独立行政法人国立病院機構大牟田病院 臨床研究部長 若松 謙太郎氏 情報提供 「南筑後保健所管内の結核の現状について」	管内医療機関職員	42名

2 感染症対策

(1) 感染症予防対策

感染症法に基づき、医師からの発生届を受理し、感染症の発生予防及びまん延防止、患者への適切な医療の提供、患者や接触者への疫学調査や健康診断等を行っている。

感染症発生状況

(令和5年度)

類型	疾病名	件数
二類	結核*1	66*2
三類	腸管出血性大腸菌感染症	10
四類	レジオネラ症	6
	日本紅斑熱	1
五類	カルバペネム耐性腸内細菌感染症	10
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	4
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	1
	梅毒	13
	急性弛緩性麻痺	1
	播種性クリプトコックス症	1
	水痘(入院事例に限る)	2
ジアルジア症	1	
新型インフルエンザ等感染症	新型コロナウイルス感染症 (疑似症を含む)(令和5年5月8日まで)	224
計		341

*1: 潜在性結核菌感染症を含む。

*2: 転院除外患者・転入患者を除く。

(2) 感染症予防啓発・健康教育

感染症への対応について理解を深めるため、地域住民や施設、関係機関の職員を対象に研修会を開催、また、講演依頼にも対応している。

(令和5年度)

実施日	場所	内容	対象者	参加者数
R5.9.25	WEB 研修	感染症予防対策研修会 講演 「施設における感染対策のポイント」 講師 地方独立行政法人筑後市立病院 感染管理認定看護師 中村 千春 氏	管内の高 齢者、障 がい者施 設	85 施設
R6.2.15	看護学校	感染症予防対策について	看護学生	23
R6.3.7	看護学校	感染症予防対策について	看護学生	16

(3) 特定感染症対策（性感染症対策）

柳川本庁舎、八女分庁舎において、H I V、梅毒、性器クラミジア感染症、淋菌感染症の検査・相談を実施（柳川本庁舎のH I V・梅毒検査については即日検査を導入）している。

また、世界エイズデーやH I V検査普及週間の前後には、性感染症予防のための普及啓発を行うとともに、夜間・休日等に臨時検査を行う等、相談・検査体制の充実を図っている。

八女分庁舎においては、令和5年10月まで新型コロナウイルス感染症拡大のため中止していたが、11月から再開している。

ア 定例検査相談事業

日時：本庁舎(毎週火曜日 10:00～11:00) ※予約制

分庁舎(月1回月曜日 14:00～15:00) ※予約制

相談・検査件数

		令和4年度	令和5年度
相談件数（面接、電話）		61	40
検査件数	HIV	28	133
	梅毒	28	134
	性器クラミジア感染症	18	87
	淋菌感染症	18	87

※厚生労働省への報告に準じて計上（相談件数には検査件数を含まず）

※八女分庁舎休止期間：令和5年4月1日～10月31日

イ 夜間・休日検査相談事業

(令和5年度)

	検査日時	検査場所	検査項目	検査件数
H I V検査 普及週間	令和5年6月7日（水） 17時～19時	柳川総合庁舎	HIV 迅速検査・梅毒検査※	10
世界 エイズデー	令和5年12月3日（日） 14時～16時	柳川総合庁舎	HIV 迅速検査・梅毒検査※	2

※ HIV 迅速検査・梅毒検査：採血後、約1時間程度で結果がわかる検査

ウ 普及啓発事業

ホームページ、広報にて周知をするとともに、学校や公共施設等にポスターを掲示し、チラシ、パンフレット等の配布も行っている。

(4) 肝炎相談・検査事業

肝炎に感染した場合、自覚症状がないまま病気が進行し、慢性肝炎、肝硬変、肝がんへと重症化する可能性があることから、B型肝炎ウイルス検査及びC型肝炎ウイルス検査を実施している。

八女分庁舎においては、令和5年4月から10月末まで新型コロナウイルス感染症拡大のため検査を中止していたが、11月から再開している。

定例検査相談

日時：本庁舎（毎週火曜日10：00～11：00）※予約制

分庁舎（月1回月曜日14：00～15：00）※予約制

肝炎相談・検査件数

年 度	令和4年度	令和5年度
相談件数（面接、電話）	4	13
B型肝炎検査	3	12
C型肝炎検査	3	12

※相談件数には検査件数を含まず

(5) 予防接種

ア 定期予防接種

定期予防接種の適切な実施について、予防接種法に基づき、管内市町等への情報提供、相談等を行い、予防接種の適正な実施の推進に努めている。

定期予防接種間違い報告件数

(令和5年度)

ワクチン有効期限切れ	接種間隔誤り	重複接種	年齢対象外への接種	回数・接種量・種類の誤り	その他	合計
0	13	1	1	1	3	19

(6) 季節性インフルエンザ対策

インフルエンザ様疾患発生報告により把握した施設の臨時休業の実施状況及び欠席者の状況を広く県民に公表することで注意喚起を図っている。

インフルエンザ発生による管内の学校・学年・学級閉鎖状況 (令和5年度)
(令和5年9月4日～令和6年3月31日時点※)

閉鎖状況	幼稚園	小学校	中学校	高校	専門学校
学校閉鎖	0	4	1	0	0
学年閉鎖	4	144	12	2	0
学級閉鎖	3	177	48	19	0
計	7	325	61	21	0

※2023/2024 シーズン (R5.9.4～) の報告分を計上

(厚生労働省の実施するインフルエンザ施設別発生状況報告のシーズン開始から終了までを実施期間とする)

3 その他

ア 新型インフルエンザ等対策

福岡県新型インフルエンザ等対策行動計画 (平成25年9月策定) に基づき、国・市町・関係機関と連携協力し、発生段階に応じた総合的な対策を推進することとしている。

新型インフルエンザ等まん延防止のために行う「住民接種」の接種体制を構築するため、当所では平成27年10月から管内市町を集めた担当者会議の開催、各市町におけるワーキング会議への支援を行った。平成29年度には管内市町が各郡市医師会 (管内3地区) と連携協定を締結し、平成30年度からは各地区において具体的な協議が進められた。

また、すべての医療機関が患者対応することとなる地域感染期 (まん延期) の医療体制の強化のため、令和元年8月に病院と有床診療所を対象に、医師会と共同で研修会を開催した。

さらに、管内各医師会及び市町等で構成する「地域新型インフルエンザ等対策連絡会議」を令和元年12月に開催し、地域での情報共有、必要な対策の準備について関係者で協議を進めた。

令和2年度は新たに大牟田市も含めた管内市町、医師会等と新型インフルエンザ住民接種体制構築に関する協議を行い、新型コロナワクチン接種における接種体制構築の起点ともなった。

令和3年度、令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため中止。

令和5年度は、感染症予防計画の見直しや、健康危機管理対処計画 (感染症編) の策定など、新型インフルエンザ等感染症を含む新興感染症に備えた体制整備の基盤づくりが行われた。それらを踏まえ、今後「地域新型インフルエンザ等対策連絡会議」の再開について検討予定である。

イ 新型コロナウイルス感染対策について

本感染症は、令和2年2月1日、感染症法上の「指定感染症」に、また、令和3年2月13日には同法の「新型インフルエンザ等感染症」に位置付けられた。

当所では受診・相談センターを設置し、住民からの様々な相談に対応するほか、必要に応じ、医療機関等の関係機関と連携しながら、陽性者に対する積極的疫学調査、入院・受診調整、宿泊療養施設への移送、医療機関・高齢者施設等に対する感染予防対策の指導等を行った。

令和5年5月8日に感染症法上の類型が5類に変更され、広く一般の医療機関で新型コロナウイルス感染症の診療を行う医療体制となった。

社会福祉課

社会福祉課は、介護保険事業者や障がい福祉サービス事業者の指定・変更届出等の業務、保育所を含む児童福祉事業や高齢者福祉事業の認可・届出（変更含む。）等の業務を行っている。

また、女性及び母子・父子・寡婦福祉に関する相談支援、母子父子寡婦福祉資金の貸付等に関する業務を行っている。

<児童家庭係>

1 児童福祉

(1) 保育所及び届出保育施設等（認可外保育施設）の状況

施設の充実、保育内容の向上、入所児童の適正な保育が行われるよう助言・指導に努めている。

設置状況 (令和6年4月1日現在)

	認可保育所			認定こども園 (幼保連携型・保育所型)			届出保育施設等
	公立	私立	計	公立	私立	計	
大牟田市	1	21	22	0	1	1	11
柳川市	0	16	16	0	5	5	5
八女市	3	17	20	0	1	1	3
筑後市	1	12	13	0	2	2	5
大川市	0	8	8	1	0	1	5
みやま市	0	11	11	0	3	3	1
大木町	1	3	4	0	0	0	4
広川町	0	4	4	0	1	1	1
合計	6	92	98	1	13	14	35

2 女性及び母子・父子・寡婦福祉

女性相談支援員兼母子・父子自立支援員を配置し、相談援助業務にあたっている。

(1) 女性相談

配偶者等からの暴力や夫婦間のトラブル、借金等に伴う経済破綻など様々な問題を抱える女性からの相談に応じ、問題の解決及び生活の立て直しと自立に向けた支援を行っている。

相談件数

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談実人員	157人	195人	185人	70人
相談延件数	397件	721件	375件	151件

※相談延件数には、警察等の関係機関との連絡・相談件数を含む。

主な相談内容は、夫等からの暴力や離婚問題が大部分を占めている。

(2) 配偶者からの暴力防止対策南筑後地域連絡会議

管内の市町村をはじめ関係機関等において、配偶者からの暴力の被害者に対する支援が円滑に進むよう、地域における情報共有や連携強化を図っている。

(3) 母子・父子・寡婦福祉

母子・父子・寡婦世帯に対し、経済的自立の援助とその児童の育成を図るため、母子・父子・寡婦福祉資金の貸付及び生活相談等に応じ自立に必要な指導を行っている。

相談件数

(令和5年度)

生活一般	住宅	0	
	医療・健康	0	
	家庭紛争	2	
	就労	29	
	結婚	0	
	養育費	0	
	借金	0	
	その他	11	
	小計	42	
児童	養育	0	
	教育	0	
	非行	0	
	就職	0	
	その他	0	
	小計	0	
経済支援生活 援護	母子福祉資金	417	(貸付75 償還342)
	父子福祉資金	1	(貸付1 償還0)
	寡婦福祉資金	0	(貸付0 償還0)
	公的年金	0	
	児童扶養手当	0	
	生活保護	0	
	税	0	
	その他	0	
	小計	418	
その他	売店設置	0	
	たばこ販売	0	
	母子世帯向公営住宅	0	
	母子福祉施設の利用	0	
	母子生活支援施設	1	
	小計	1	
合計	461		

<高齢・障がい福祉係>

1 高齢者福祉

(1) 高齢者福祉施策の市町との調整、補助金事務

高齢者福祉施策を実施する市町相互間の連絡調整、情報の提供その他必要な援助、助言を行っている。

養護・特別養護老人ホームの入所措置状況

(令和6年3月31日現在)

区分	大牟田市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	計
養護	53	65	63	42	60	88	3	2	376
特別養護	1	0	0	0	0	0	0	0	1
計	54	65	63	42	60	88	3	2	377

(2) 軽費老人ホーム事務費審査

管内に12施設ある軽費老人ホーム、ケアハウスの事務費補助金の交付申請などの審査、進達を行っている。

(3) 市町村高齢者保健福祉計画策定支援

老人福祉法第20条の8及び介護保険法第117条の規定に基づく「市町村老人福祉計画」(介護保険事業計画)の策定を支援している。

(4) 老人の日関連事業

毎年度老人の日(9月15日)前後に、管内の新100歳の長寿者宅を訪問し、内閣総理大臣及び知事からの祝い状等の贈呈を行っている。

(5) 福岡県ねんりんスポーツ・文化祭

福岡県ねんりんスポーツ・文化祭の市町村大会について管内市町の実施計画及び実施結果の進達を行っている。

(6) 入所判定委員会等

管内関係各市の入所判定委員会に出席し、老人ホーム入所に係る支援・助言等を行っている。
また、高齢者サービス調整チーム会議に出席し、保健・福祉・医療等の各種サービスに係る総合的な調整及び推進を行っている。

(7) 高齢者等徘徊SOSネットワーク

高齢者等徘徊SOSネットワークは、更なる地域住民の安全安心に寄与するために管内市町を含む筑後地区の9市3町(大牟田市・久留米市・柳川市・八女市・筑後市・大川市・小郡市・うきは市・みやま市・大刀洗町・大木町・広川町)が広域連携している。

関係各市町で構築された高齢者等徘徊支援SOSネットワーク会議に積極的に参加、あるいは、行方不明者についての情報提供、各種福祉情報の提供と支援活動を捜索活動の支援等に協力している。

2 介護保険

居宅サービス事業所等の指定、指導業務を行っている。

(1) 居宅サービス事業所の指定申請及び変更申請等

(令和5年度)

項	目	件数
居宅サービス事業所	指定	21
	変更	486
	廃止・休止	25

(2) 介護老人保健施設、介護老人福祉施設の指定申請及び変更申請

(令和5年度)

項	目	進達件数
介護老人保健施設	指定	0
	変更	59
	廃止	0
介護老人福祉施設	指定	0
	変更	66
	廃止	0

(3) 指定更新申請

(令和5年度)

項目	進達件数
居宅サービス事業所	60
介護老人保健施設	2
介護老人福祉施設	2
介護療養型医療施設	0

3 障がい者福祉業務

障がい者福祉業務については、管内市町において在宅及び施設における総合的な福祉サービスが提供されており、当所においては、市町に対する広域調整、情報提供等を行っている。

また、常時介護が必要な在宅の重度の障がい者や障がい児の方々の負担を軽減するため支給している特別障害者手当等の認定・支給業務や腎臓疾患患者福祉給付金の支給等の事務を実施している。

(1) 腎臓疾患患者福祉給付金の支給

身体障害者手帳所持者で就労等のため、夜間（午後5時以降）に人工透析を1か月間に5回以上受けている腎臓疾患患者に対して、通院に伴う交通費の一部を助成している。

支給額 年2回支給 2,000円/月額×(対象)128月分=256,000円

腎臓疾患患者福祉給付金支給状況

(令和5年度)

市町名	大牟田市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	計
対象者数	0	0	7	0	1	3	0	0	11

(2) 身体障がい者巡回相談

障がい者更生相談所の主催により大牟田市、柳川市（大川市・大木町を含む）、八女市（広川町を含む）、筑後市、みやま市のそれぞれの地域に会場を設営し、関係市や身体障がい者相談員等の協力のもとに、補装具給付要否の判定、施設への入所指導及びその他の相談に応じている。

当所は関係機関として協力を行っている。

(3) 戦傷病者巡回相談

身体障がい者巡回相談と同時に、同会場にて戦傷病者特別援護法に基づく、補装具交付請求の受付を行っている。

(4) 特別障害者手当等の支給・認定業務

ア、イ、ウの各手当について、管内の郡部を所管している。

ア 特別障害者手当（令和5年度：月額27,980円）

日常生活において、常時特別の介護を必要とする重度障がい者に支給している。

イ 障害児福祉手当（令和5年度：月額15,220円）

日常生活において、常時特別の介護を必要とする障がい者（20歳未満）に支給している。

ウ 経過的福祉手当（令和5年度：月額15,220円）

従前の福祉手当のうち、特別障害者手当の認定基準に該当せず障害基礎年金も給付されない者に支給している。

※支給月は、いずれも5月、8月、11月、2月の計4回。

各種手当支給状況 (令和6年3月31日現在)

市町名	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過的福祉手当
大木町	14	9	1
広川町	15	17	0
計	29	26	1

(5) 指定障害福祉サービス事業者等の指定等

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成25年4月1日障害者自立支援法から法律名変更）に基づく事業者指定等の事務を行っている。

事業者指定申請及び変更届等件数 (令和5年度)

新規指定	更新	変更	廃止	休止	辞退
28	42	445	15	3	0

(6) 障害者自立支援給付事務等市町村指導

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第2条第2項及び地方自治法第245条の4の規定に基づき、市町に対して自立支援給付事務等に関する指導を行っており、令和5年度は柳川市、八女市、大木町及び広川町の指導を実施した。

(7) まごころ駐車場制度

平成24年2月から、障がいのある方や高齢の方、妊産婦の方など、車の乗り降りや移動に配慮の必要な方が、公共施設、店舗等の障がい者等用の駐車場などに車をとめ、安全かつ安心して施設を利用できるように支援する制度をスタートした。

対象者の方には、各保健福祉環境事務所等で「ふくおか・まごころ駐車場」の利用証を交付している。利用証のうち、㊦緑色は、障がい者・高齢者等用。㊧赤色は、車いす運転者用。㊨オレンジ色は、妊産婦・けが人用となっている。

なお、駐車場の管理者の方には、施設の駐車場を、利用証を持った方が駐車できる「ふくおか・まごころ駐車場」として登録してもらうよう協力をお願いしている。

まごころ駐車場利用証(市町別) 交付状況 (令和5年度)

市町名	大牟田市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	その他	計
交付数	24	197	162	27	9	25	8	54	2	508

4 その他

(1) 社会福祉法人からの申請に係る証明

社会福祉法人の申請に応じて、「登録免許税非課税措置のための不動産使用証明」、「社会福祉事業の用に供する不動産使用証明」及び「退職共済加入のための証明」の証明事務を行っている。

保護課

1 生活保護業務の実施

生活保護法に基づき、管内の要保護者について最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するため必要な保護を実施している。

生活保護は、生活に困窮するすべての国民に対して最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を図ることを目的とする制度であり、我が国における社会保障制度の根幹をなすものである。

その実施にあたっては、要保護者の家庭を訪問し、生活実態の把握及び指導援助を行うことが主な業務であり、必要に応じて関係機関の協力を得て調査を行い、適正な保護の実施に努めている。

生活保護には、次の8種類の扶助があり、国が定めた基準の範囲内で、且つ、生活に困窮する者の必要に応じて単給又は併給で適用。適用に当たっては、資産、能力その他のあらゆるものを生活のために活用することが要件とされている。

[保護の種類及び範囲]

生活扶助：食事、衣類、電気、ガス、水道など日常の暮らしに必要な費用

教育扶助：学級費、給食費、学用品、教材費などの教育に関する費用

住宅扶助：家賃、地代及び住宅の補修に必要な費用

医療扶助：病気やけがの治療に必要な医療費

介護扶助：介護サービスを利用するために必要な費用

出産扶助：出産に必要な費用

生業扶助：就職するために必要な費用、技能や技術を身につけるために必要な費用

葬祭扶助：検案、運搬、火葬その他葬祭に必要な費用

自立支援プログラム

ケースワーカーが行う助言・指導・援助以外に、様々なプログラムや事業を実施し被保護者個々に応じた自立支援に取り組んでいる。

(1) 被保護者就労支援事業

就労可能な者に対し、職業カウンセラーが、個別に就労相談や斡旋等の就労支援を行っている。

(2) 長期入院患者社会復帰促進事業

病状的に退院が可能であるにもかかわらず、家族の受入が困難等の理由により長期に入院を余儀なくされている者について、コーディネイトアドバイザーが、関係機関と調整を行い退院を支援する。

(3) その他

・特別生活指導等支援事業

警察OBを配置し、警察と連携し暴力団員の排除や粗暴ケース等に対して積極的かつ強力に生活指導を行っている。

・年金受給資格調査支援授業

社会保険労務士を配置し、ケースワーカーと連携し年金受給資格の調査、年金相談及び年金申請等の支援を行っている。

・健康管理支援事業

健康上の課題を多く抱えている生活保護受給者に対して、その特性に応じた健康を支援とともに、健康に対する自立を助長するため、生活保護受給者に対してデータに基づく生活習慣病予防・重症化予防等を推進する。

2 管内の概況

平成21年10月保健福祉環境事務所が再編され三瀨郡大木町が編入となる。平成22年2月に八女郡4町村が八女市に編入合併となり、平成22年2月から三瀨郡大木町と八女郡広川町の生活保護業務を管轄している。

管内の保護率は、昭和56年の2.02%をピークに減少していたが、平成11年9月の0.60%を境に微増に転じ、その後、平成17年の0.84%以降は再び減少した。平成19年度0.83%から微増に転じて平成23年度に1.04%となった後、平成24年度から平成27年度まで微減していたが、近年は横這い傾向で令和6年3月末現在の保護率は0.94%となっている。

また、世帯類型別でみると、高齢者世帯、傷病障害者世帯等の要援護世帯の占める割合が高く、保護費の総額に占める医療扶助費の割合も高くなっている。

3 生活保護の状況

(1) 町村別被保護世帯の推移

年度	令和4年度					令和5年度				
	世帯数	人員	保護率	開始件数	廃止件数	世帯数	人員	保護率	開始件数	廃止件数
町村名		人	%				人	%		
大木町	74	105	0.76	18	11	76	108	0.79	15	17
広川町	160	213	1.07	26	18	161	208	1.05	23	33
合計	234	318	0.95	44	29	237	316	0.94	38	50

(資料 被保護者調査)

(2) 世帯類型別被保護世帯数の推移

	被保護世帯数	被保護人員 (人)	保護率 (%)	世帯類型別被保護世帯数 ()内は構成比 (%)					
				高齢者世帯		母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯
				単身	2人以上				
令和4年度	234	318	9.5	90 (39.1)	10 (4.4)	16 (7.0)	33 (14.3)	30 (13.0)	51 (22.2)
令和5年度	237	316	9.4	92 (39.7)	8 (3.4)	17 (7.3)	34 (14.6)	31 (13.4)	50 (21.6)

(資料 被保護者調査)

(3) 開始・廃止の理由別件数

ア 開始理由

開始理由	令和4年度	令和5年度
世帯主の傷病	8	14
世帯員の傷病		
働いていた者の死亡・離別・不在		1
失業	3	
事業不振・倒産	1	
働きによる収入の減少・喪失	5	
年金・仕送り等の減少・喪失	1	3
預貯金等の減少・喪失	17	15
保護世帯からの分離		
家族との別居	1	2
その他	2	
他管内からの転入	6	3
合計	44	38

(資料 被保護者調査)

イ 廃止理由

廃止理由	令和4年度	令和5年度
世帯主の傷病治癒		
世帯員の傷病治癒		
死亡・失踪	7	21
働きによる収入の増加・取得	4	6
社会保障給付金等の増加	3	3
上記以外の収入の増加		1
逮捕・勾留	1	1
施設入所		
保護世帯への編入		
親類縁者の引取、家族との同居	2	
その他	5	12
他管内への転出	7	6
合計	29	50

(資料 被保護者調査)

監査指導課**1 保育所及び保育所を経営する社会福祉法人の指導**

保育所（幼保連携型認定こども園を含む。）の運営が児童福祉法等の趣旨に沿うよう児童福祉施設最低基準検査等を年1回以上実施し、設備の充実、保育内容の向上、入所児の適正な保育について指導監査を実施している。

併せて、社会福祉法人（保育所のみを運営する法人、保育所と併せてその他の第二種社会福祉事業のみを運営する法人）について指導監査を実施している。

2 届出保育施設等の指導

届出保育施設等の運営が児童福祉法の趣旨に沿うよう届出保育施設等指導監督基準に基づき立入調査を実施している。

3 町村社会福祉協議会の指導

町村社会福祉協議会の適正な運営を図るため、社会福祉法第56条第1項に基づき指導監査を実施している。

4 指定介護（予防）サービス事業者等の指導

指定介護（予防）サービス事業者及び介護老人保健施設等の運営が適正に行われているか、また、利用者本位のサービス提供が行われているか、介護保険法に基づき運営指導を実施している。

地域環境課

地域環境課では、浄化槽、温泉、自然公園に係る許可・届出等の審査、鳥獣保護等の業務を所掌し、快適な生活環境の確保等に努めている。また、「地球温暖化の防止」、「3Rの推進」、「自然共生社会づくり」等の課題解決に向けて、地域に密着した環境イベントへの参画や水辺教室、学校や公民館での出前講座など普及啓発事業を行っている。

なお、平成24年度から「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」における鳥獣保護と狩猟関係業務が分離され、当所においては、鳥獣保護業務のみを担当することとなっている。

1 浄化槽の整備

公共用水域の水質汚濁の主な原因となっているのは、生活排水である。

管内では、公共下水道が整備されている区域は一部であるため、生活排水対策として合併浄化槽の整備を推進している。このため、浄化槽の設置についての届出の審査及び受理、維持管理に関する指導・啓発を行っている。

浄化槽設置状況

	令和5年度 設置届出 (合併浄化槽)	令和6年3月31日現在設置基数	
		合併	みなし(単独)
大牟田市	214	5,208	1,277
柳川市	181	11,572	3,046
八女市	218	8,563	3,220
筑後市	159	6,039	2,030
大川市	75	3,674	3,528
みやま市	118	6,178	898
大木町	76	3,394	794
広川町	37	2,759	468
計	1,078	47,387	15,261

2 温泉

温泉法は、温泉を保護し、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害を防止し、その適正な利用を図ることを目的として定められている。

当所では、法に基づき土地の掘削、動力装置の設置、温泉の採取等の申請に基づく許可や届出の審査及び監視指導業務を行っている。

管内温泉源泉状況 (令和6年3月31日現在)

	源泉数	利用目的		自家利用
		浴用	飲用	
大牟田市	3	7		
柳川市	7	7		1
八女市	8	6		1
筑後市	3	6	1	
大川市	5	4		1
みやま市	3	2	1	1
大木町	2	1		
合計	31	33	2	4

※ 源泉は休止中及び未利用のものを除いた数

3 自然公園

管内には、福岡県立自然公園条例に基づき矢部川及び筑後川県立自然公園が指定されている。自然公園内で工作物の設置、土地の形状変更等を行う場合は、許可または届出が必要であり、条例に基づく許可、届出の受理及び監視指導業務を行っている。

管内県立自然公園の指定状況

公園名	指定面積 (ha)	保護規制区分別面積 (ha)			指定年月日 (最終変更年月日)
		特別保護	特別地域	普通地域	
矢部川県立 自然公園	17,639	—	910	16,729	S25. 5.13 (H 3. 5.15)
筑後川県立 自然公園	2,360	—	74	2,286	S25. 5.13 (H 4. 5.13)

4 地域環境協議会事業

「地球温暖化の防止」、「3Rの推進」、「自然共生社会づくり」の課題解決に向けて、平成25年度、住民団体や事業者団体、管内市町（環境部署、教育部署）、県出先機関等が参画した、「南筑後地域環境協議会」を設置した。

当協議会では、環境教育などを通じた人材育成、民間団体等との協働の推進などに寄与する取り組みを進めるとともに、地域のニーズに応じた事業を実施している。

(1) 協議会参画機関の情報交換・企画会議

参画機関の情報の共有化、事業計画の検討等を行っている。

(2) 地域イベント等を活用した普及啓発

県地球温暖化防止推進員や3Rの達人、地域住民団体等と連携した、パネル展示や環境クイズ等を行っている。

(3) 出前講座・セミナー

出前講座、水辺教室、自然&野鳥観察会等を行っている。

(4) その他地域の環境保全活動や環境教育の推進に必要な事業

やながわ有明海の生きもの観察会
有明海干潟の生きもの観察会
岩戸山古墳をフィールドとした自然観察会
食品ロス削減の工場見学

5 鳥獣保護

(1) 傷病鳥獣を保護し、野生復帰を図るため「傷病野生鳥獣医療所」を設置している。

施設名（委託先）：大牟田市動物園（大牟田市昭和町163）

(2) 愛鳥週間

愛鳥週間行事の一環として、愛鳥週間用ポスター原画の募集を行っている。

（一社）福岡県猟友会から「実のなる木」の贈呈を受け、管内の小中学校等に配付している。

日本野鳥の会筑後支部と県との共催で、愛鳥週間期間（5/10～5/16）を中心とした期間に、探鳥会を実施している。

環境指導課

環境指導課は、環境関係法令に基づく環境調査及び規制行政を執行している。

1 環境保全業務

- (1) 環境保全関係法令や条例に基づき特定施設等の届出に関する受付及び指導を行っている。
- (2) 特定施設等の立入検査を実施し、適正な施設の設置及び維持管理を指導している。
- (3) 管内主要河川の9か所を毎月採水し、環境調査を行っている。(公共用水域水質監視)
- (4) 管内の大気、河川、地下水、土壌のダイオキシン類の環境調査を行っている。

公害関係事業所数 (令和6年3月31日現在)

事業所区分	事業場数
大気汚染防止法	219
福岡県生活環境保全条例	0
水質汚濁防止法	727
ダイオキシン類特措法	61
計	1,007

特定事業場排水検査状況

年度	検体数	適	不適*
令和4年度	60	53	7
令和5年度	71	67	4

*指導基準不適を含む。指導基準不適の内数は、令和4年度=3、令和5年度=0

河川調査の状況と環境基準 (BOD) の適合状況

(公表分)

水系	河川名	地点名等	類型	基準値	令和3年度		令和4年度		
					75%値	適否	75%値	適否	
矢部川水系	星野川	星野川橋	— ☆	A	2	2.1	×	1.5	○
	矢部川上流	上矢部川橋	— ☆	A	2	1.5	○	1.3	○
	辺春川	中通橋	— ☆	A	2	2.5	×	2.9	×
	白木川	山下橋	— ☆	A	2	2.0	○	1.6	○
	矢部川中流	船小屋	— —	A	2	0.8	○	0.9	○
	沖端川上流	磯鳥堰	— ☆	A	2	3.8	×	3.8	×
	沖端川下流	三明橋	— ☆	C	5	3.9	○	2.6	○
	塩塚川	晴天大橋	— ☆	B	3	4.8	×	4.4	×
	飯江川上流	古賀橋	— —	A	2	2.3	×	2.4	×
	飯江川下流	丁字橋	— —	C	5	1.8	○	2.1	○
	矢部川下流	浦島橋	— —	B	3	1.4	○	1.5	○
楠田川	三開堰	— ☆	B	3	4.2	×	4.0	×	
筑後川水系	山の井川	天竺橋	*1	B	3	2.0	○	2.1	○
			*2	C	5	2.8	○	4.5	○
	筑後川(3)	六五郎橋	— —	B	3	2.4	○	2.4	○
	花宗川	酒見橋	*1 ☆	B	3	5.0	×	4.9	×
*2			C	5	6.8	×	8.9	×	

*1: 5月~9月、*2: 10月~4月、☆: 当事務所採水地点、BOD: 生物化学的酸素要求量 (mg/L)

類型: 河川の環境基準は利用目的の適応性によりAAからEまで6段階

(資料 令和元年度版公害関係測定結果)

75%値: 測定データを値が小さい方から順に並べ、データ数の75番目に当たるデータ値(年12回測定し、値が小さい方から9番目のデータが75%値)

適否: 75%値が環境基準値以下の場合に、環境基準が達成されたと判断され「○」となる。

公害関係苦情処理状況

公害の種類	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他	計
令和4年度	25	24	0	7	1	0	3	27	87
令和5年度	22	16	0	0	0	0	0	16	54

2 廃棄物業務

- (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)に基づく許可等業務及び監視指導業務
- (2) 使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)の規定に基づく許可等業務及び監視指導業務
- (3) その他廃棄物関係法令及び条例に基づく届出等受理業務及び監視業務

廃掃法関係許可状況

(令和6年3月31日現在)

処 理 施 設			
中間処理	最終処分		
	安定型	管理型	遮断型
75*1	3	1	1

処 分 業 者					
収集運搬		中間処理		最終処分	
普通	特管	普通	特管	安定	管理
662	77	104*2	4	2	1

そ の 他	
一般廃棄物処理施設	再生事業者
40	9*3

- *1 県域外事業者(移動式)を含む。
- *2 県域外事業者(移動式)を含む。
- *3 主管事務所でない1件は計上していない。

自動車リサイクル法関係施設

(令和6年3月31日現在)

引取業者数	ﾌﾟﾗﾝ回収業者数	解体業者数	破砕業者数
123	38	21	4

お問合せ先

	課・係	電話番号	所在地	
本庁舎	総務企画課	総務係	0944-72-2111	〒832-0823 柳川市三橋町今古賀8-1
		企画指導係	0944-72-2112	
	健康増進課	健康増進係	0944-72-2185	
		疾病対策係	0944-69-5405	
		精神保健係	0944-72-2176	
	保健衛生課	食品衛生第一係	0944-72-2162	
		食品衛生第二係	0944-69-5406	
		生活衛生係	0944-72-2163	
感染症係		0944-72-2812		
分庁舎	社会福祉課	児童家庭係	0943-22-6965	〒834-0063 八女市本村25
		高齢・障がい福祉係	0943-22-6971	
	保護課	0943-22-6973		
	監査指導課	0943-22-6960		
	地域環境課	0943-22-6963		
	環境指導課	0943-22-6964		

庁舎位置図



[卷 末 資 料]

令和4年人口動態総覧

	福岡県	南筑後保健所	大牟田市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町
出生数	35,970	2,256	575	339	392	404	179	162	100	105
2500g未満(再掲)	3,499	219	62	27	42	43	13	12	11	9
死亡数	61,302	6,163	2,069	1,016	997	535	541	601	160	244
乳児死亡(再掲)	66	5	0	1	1	1	0	1	0	1
新生児死亡(再掲)	33	1	0	0	0	0	0	1	0	0
自然死産	337	15	5	3	0	1	3	2	0	1
人工死産	399	24	11	3	4	4	0	2	0	0
周産期死亡数(総数)	116	5	2	1	0	0	1	1	0	0
22週以後の死産	97	4	2	1	0	0	1	0	0	0
早期新生児死亡	19	1	0	0	0	0	0	1	0	0
婚姻件数	21,840	2,306	327	185	175	200	99	81	36	50
離婚件数	8,444	1,108	179	81	77	78	46	48	15	30

資料：厚生労働省「人口動態統計」

令和4年死因・順位別にみた死亡数

	死亡数(総数)	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
全国	1,569,050	悪性新生物(腫瘍) 385,797	心疾患 232,964	老 衰 179,529	脳血管疾患 107,481	肺 炎 74,013	不慮の事故 43,420	腎 不 全 30,739	自 殺 21,252	大動脈瘤及び解離 19,987	肝 疾 患 18,896
福岡県	61,302	悪性新生物(腫瘍) 16,150	心疾患 7,270	老 衰 5,086	脳血管疾患 3,748	肺 炎 3,150	不慮の事故 1,784	腎 不 全 1,233	自 殺 873	大動脈瘤及び解離 830	肝 疾 患 713
南筑後保健所	6,163	悪性新生物(腫瘍) 1,516	心疾患 802	老 衰 442	脳血管疾患 406	肺 炎 353	不慮の事故 193	腎 不 全 126	慢性閉塞性肺疾患 74	大動脈瘤及び解離 71	自 殺 62
大牟田市	2,069	悪性新生物(腫瘍) 500	心疾患 258	老 衰 147	脳血管疾患 138	肺 炎 122	不慮の事故 72	腎 不 全 46	慢性閉塞性肺疾患 28	大動脈瘤及び解離 26	糖 尿 病 24
柳川市	1,016	悪性新生物(腫瘍) 258	心疾患 133	肺 炎 62	脳血管疾患 60	老 衰 59	腎 不 全 22	高血圧性疾患 21	不慮の事故 18	糖 尿 病 14	大動脈瘤及び解離 13
八女市	997	悪性新生物(腫瘍) 235	心疾患 154	老 衰 77	脳血管疾患 71	肺 炎 56	不慮の事故 28	腎 不 全 19	慢性閉塞性肺疾患 17	高血圧性疾患 15	自 殺 10
筑後市	535	悪性新生物(腫瘍) 134	心疾患 69	老 衰 57	肺 炎 42	脳血管疾患 28	不慮の事故 22	大動脈瘤及び解離 9 腎 不 全 9	自 殺 9	慢性閉塞性肺疾患 6 肝 疾 患 6	
大川市	541	悪性新生物(腫瘍) 140	心疾患 58	老 衰 42	脳血管疾患 39	肺 炎 32	不慮の事故 17	腎 不 全 13	肝 疾 患 9	慢性閉塞性肺疾患 8	自 殺 7 糖 尿 病 7
みやま市	601	悪性新生物(腫瘍) 142	心疾患 83	老 衰 45	脳血管疾患 42	肺 炎 33	不慮の事故 26	肝 疾 患 不 全 大動脈瘤及び解離 8		慢性閉塞性肺疾患 4 自 殺 4 糖 尿 病 4 高血圧性疾患 4	
大木町	160	悪性新生物(腫瘍) 39	心疾患 18	老 衰 15	脳血管疾患 8	肺 炎 7	不慮の事故 6	腎 不 全 5	糖 尿 病 4	自 殺 3	肝 疾 患 大動脈瘤及び解離 慢性閉塞性肺疾患 1
広川町	244	悪性新生物(腫瘍) 68	心疾患 29	脳血管疾患 20	老 衰 15	肺 炎 10	不慮の事故 4 腎 不 全 4	糖 尿 病 3	高血圧性疾患 6 自 殺 6		

資料：厚生労働省「人口動態統計」

注：1) 心疾患は、高血圧性を除く

管内市町人口総数及び増減数・率、年齢3区分別人口数

	総数及び増減数									年齢3区分別人口								
	平成22年 人口 総数 (人)	平成17年～ 22年の 人口増減数 (人)	平成17年～ 22年の 人口増減率 (%)	平成27年 人口 総数 (人)	平成22年～ 27年の 人口増減数 (人)	平成22年～ 27年の 人口増減率 (%)	令和2年 人口 総数 (人)	平成27～令 和2年の 人口増減数 (人)	平成27～ 令和2年の 人口増減率 (%)	15歳未満人口			15～64歳人口			65歳以上人口		
										平成22年 (人)	平成27年 (人)	令和2年 (人)※	平成22年 (人)	平成27年 (人)	令和2年 (人)※	平成22年 (人)	平成27年 (人)	令和2年 (人)※
全国	128,057,352	289,358	0.2	127,094,745	-962,607	-0.8	126,146,099	-948,646	-0.7	16,803,444	15,886,810	15,031,602	81,031,800	76,288,736	75,087,865	29,245,685	33,465,441	36,026,632
福岡県	5,071,968	22,060	0.4	5,101,556	29,588	0.6	5,135,214	33,658	0.7	684,124	676,045	667,107	3,227,932	3,057,855	3,035,328	1,123,376	1,304,764	1,432,779
大牟田市	123,638	-7,452	-5.7	117,360	-6,278	-5.1	111,281	-6,079	-5.2	14,235	12,726	12,201	71,030	62,270	57,252	37,816	40,542	41,828
柳川市	71,375	-3,164	-4.2	67,777	-3,598	-5.0	64,475	-3,302	-4.9	9,195	8,345	7,648	43,015	38,542	35,164	19,165	20,815	21,663
八女市	69,057	-4,205	-5.7	64,408	-4,649	-6.7	60,608	-3,800	-5.9	8,613	7,604	7,061	39,892	35,223	31,340	20,519	21,451	22,207
筑後市	48,512	668	1.4	48,339	-173	-0.4	48,827	488	1.0	7,250	7,120	7,103	29,578	28,679	28,362	10,918	12,456	13,362
大川市	37,448	-1,765	-4.5	34,838	-2,610	-7.0	32,988	-1,850	-5.3	4,488	3,668	3,456	22,236	19,579	17,700	10,698	11,456	11,832
みやま市	40,732	-2,640	-6.1	38,139	-2,593	-6.4	35,861	-2,278	-6.0	4,787	4,336	3,994	23,528	20,503	18,072	12,409	13,270	13,795
大木町	14,350	68	0.5	14,176	-174	-1.2	13,820	-356	-2.5	2,245	2,253	2,101	8,887	8,257	7,683	3,209	3,651	4,036
広川町	20,253	5	0.0	20,183	-70	-0.3	19,969	-214	-1.1	2,989	2,900	2,677	12,433	11,723	11,269	4,794	5,443	6,023

資料：国勢調査（総務省統計局）

注）※マークの項目については、「参考表：令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」の結果数値を掲載している。

令和6年度 南筑後保健福祉環境事務所 事業概要
(令和6年8月)

編集・発行 福岡県南筑後保健福祉環境事務所

〒832-0823

柳川市三橋町今古賀8-1

TEL 0944-72-2111

FAX 0944-74-3295

福岡県行政資料	
分類記号 GA	所属コード 4403216
登録年度 (令和) 06	登録番号 0001